



Harnessing Our Growth Drivers

アニュアルレポート 2013 (2012年4月~2013年3月)

切らずに治す、 がん治療の最先端技術

当社は加速器で世界トップクラスの技術を持ち、陽子線がん治療装置やPET薬剤製造装置で医療業界から注目されています。また、BNCTと呼ばれる中性子を利用した次世代がん治療の装置も手がけ、常に最先端の技術開発を続けています。これまで不可能だった治療を可能にし、新しい未来を切り開いていきます。

世界エネルギー問題の解決に 貢献するバイオマス技術

難燃性の燃料も効率的に燃焼できるCFBボイラ。特にバイオマス発電にその威力を発揮し、CO₂削減に貢献できるほか、廃タイヤや低品位炭など従来十分に有効活用されていなかった燃料も、有効利用できるのが特徴です。昨年、小型発電設備1号機を開発・納入し、投資額低減と納期短縮を実証しました。今後も人と環境に配慮したシステムを提案します。

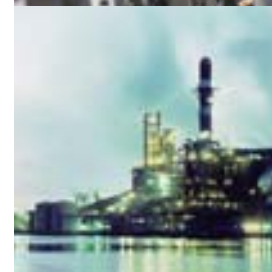


世界トップクラスの運動性能と 経済性の両立を実現

住友重機械グループである住友建機の油圧ショベル「LEGEST」は、建設機械で初めて経済産業省主催の「省エネ大賞」を受賞した製品です。その後もユーザの声を反映しながら改良による進化を続け、世界トップクラスの運動性能と経済性の両立を実現しています。また、後方270度の安全確認が運転席モニターで容易にできる装備など、安全性にも秀でています。

Contents

- 7 事業ハイライト
 - 8 財務ハイライト
 - 10 At a Glance
 - 12 株主、顧客、従業員の皆様へ
 - 14 社長インタビュー
 - 21 特集：Harnessing Our Growth Drivers
 - 22 ものづくりを支える「ものづくり」
 - 24 未来をつなぐ技術
 - 26 営業の概況
 - 27 ■ 機械コンポーネント
 - 28 ■ 精密機械
 - 30 ■ 建設機械
 - 32 ■ 産業機械
 - 34 ■ 船舶
 - 35 ■ 環境・プラント
 - 37 地域別概況
 - 38 研究開発
 - 40 知的財産
 - 41 コーポレート・ガバナンス
 - 46 役員の状況
 - 48 環境・社会貢献への取り組み
-
- 51 財務セクション
 - 66 関係会社一覧
 - 68 用語集
 - 70 会社概要



将来予測に関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている将来の業績に関する予測、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。従って、実際の業績はさまざまな要因の変化により、記載の予測、見通しとは異なる場合があります。

2012

世界最大、廃タイヤ燃料を活用する
CFBボイラを韓国より受注



4月

5月

6月



・ 新型油圧ショベルの
販売開始を発表

国内初、殺菌消毒剤の電子線滅菌が
厚生労働省より承認

7月

・ タイに蒸気タービンの現地法人を設立

世界初、加速器によるBNCT
(ホウ素中性子捕捉療法) の治験開始

8月

・ 国内初、バイオマス発電設備が
FIT制度の認定取得

次世代新型サーボプレス機を納入

9月



10月

・ 小型減速機用に新型モータの
ラインアップを追加

11月



12月

優秀省エネルギー機器表彰で
射出成形機が
「経済産業大臣賞」を受賞



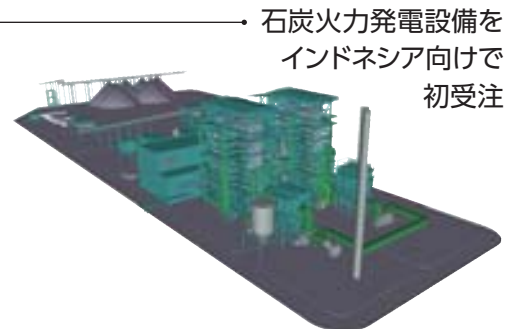
1月

・ プレス機事業子会社の吸収合併および
物流システム事業の分社を発表

代表取締役の異動を発表

2月

防衛省に対する過大請求額を返納



・ 石炭火力発電設備を
インドネシア向けで
初受注

世界初、加速器によるBNCTの治療装置を
民間病院より受注

3月

財務ハイライト

住友重機械工業株式会社及び連結子会社

百万円

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
損益状況(会計年度):					
売上高	¥642,918	¥516,165	¥548,015	¥624,100	¥585,871
機械コンポーネント	91,876	69,040	74,591	93,206	91,174
精密機械	135,351	105,191	131,944	144,145	139,218
建設機械	159,154	102,650	130,811	158,942	152,773
産業機械	84,310	85,637	66,544	80,683	69,649
船舶	56,028	62,927	59,496	58,111	46,013
環境・プラント	106,479	81,884	76,070	80,116	78,584
その他	9,720	8,835	8,558	8,898	8,460
営業利益	56,940	28,254	45,803	47,135	31,288
機械コンポーネント	7,033	861	4,874	4,238	2,767
精密機械	5,307	△2,603	8,340	12,507	7,665
建設機械	7,543	571	5,290	8,293	6,132
産業機械	13,585	14,167	10,252	9,499	5,358
船舶	9,098	6,664	9,897	10,935	2,366
環境・プラント	13,040	7,101	5,566	6	5,575
その他	1,131	1,376	1,518	1,631	1,361
EBITDA ^(注記 2)	75,260	47,979	63,744	64,955	49,570
当期純利益	13,649	13,280	27,926	19,492	5,865
設備投資額 ^(注記 3)	31,753	24,465	14,292	19,682	29,888
研究開発費	10,047	8,187	7,445	9,343	9,835
減価償却費	18,320	19,725	17,941	17,820	18,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,676	57,513	36,521	23,309	2,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,924	△13,954	△23,513	△22,671	△19,660
フリー・キャッシュ・フロー ^(注記 4)	△1,248	43,559	13,008	638	△17,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,625	△26,686	△22,020	19,879	△11,428

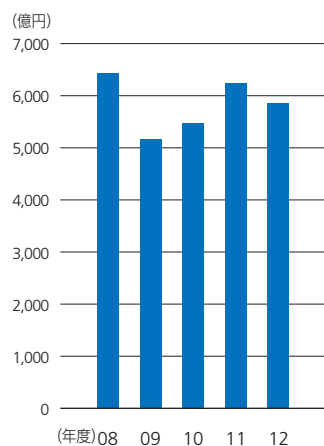
(注記) 1. 2010年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用し、セグメント区分を変更しております。過年度の数値については、新セグメント区分に組み替えて表示しております。

2. EBITDA (利払い前、税引前、償却前利益) = 営業利益 + 減価償却費

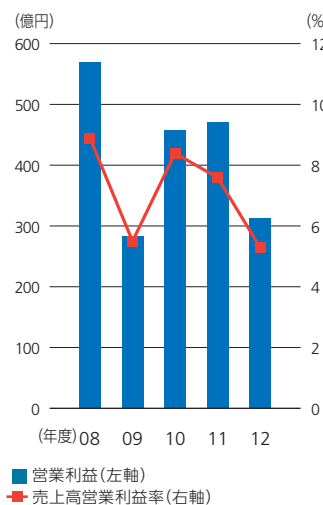
3. 設備投資額は、資産への編入ベースで表示しています。

4. フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

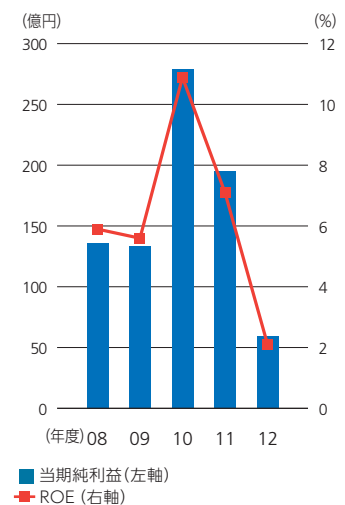
売上高



営業利益及び売上高営業利益率



当期純利益及びROE



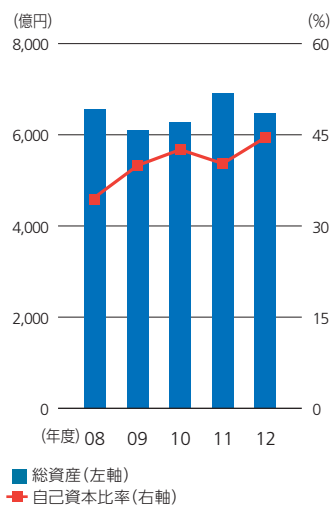
	百万円				
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
財政状態(会計年度末):					
総資産	¥657,436	¥610,087	¥626,829	¥691,841	¥647,724
有利子負債	110,339	87,660	67,833	96,522	98,547
純資産	238,697	254,153	269,380	282,145	292,826
1株あたり情報:					
	円				
当期純利益 ^(注記5)	¥ 22.62	¥ 22.01	¥ 45.87	¥ 31.75	¥ 9.56
純資産	378.78	404.73	435.10	454.43	470.69
現金配当金	6.00	4.00	8.00	10.00	8.00
株価指標:					
	円				
期末株価	¥325	¥563	¥543	¥460	¥381
時価総額					
	百万円				
時価総額	¥196,127	¥339,720	¥333,622	¥282,309	¥233,808
財務指標:					
	%				
ROIC ^(注記6)	9.6	4.8	7.8	7.4	4.9
売上高営業利益率	8.9	5.5	8.4	7.6	5.3
EBITDAマージン	11.7	9.3	11.6	10.4	8.5
自己資本比率	34.8	40.0	42.6	40.3	44.6
総資産当期純利益率(ROA)	2.0	2.1	4.5	3.0	0.9
自己資本当期純利益率(ROE)	5.9	5.6	10.9	7.1	2.1
有利子負債比率	16.8	14.4	10.8	14.0	15.2
為替レート					
	円				
為替レート ^(注記7)	¥98	¥93	¥83	¥82	¥94

(注記) 5. 1株あたり当期純利益は各年度における加重平均発行済株式数により算出しております。

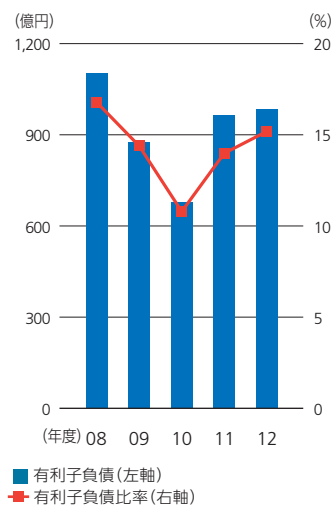
6. ROIC (投下資本利益率、Return on Invested Capital) = $\frac{(\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{配当}) \times 55\% (=1 - \text{実効税率})}{(\text{期首} \cdot \text{期末平均株主資本} + \text{期首} \cdot \text{期末平均有利子負債})}$

7. 為替レートは、各年度末現在の東京外国為替市場での1米ドルあたりの円相場を表示しております。

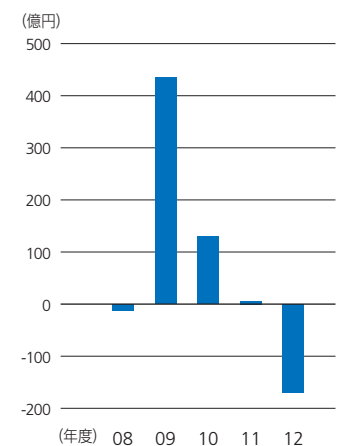
総資産及び自己資本比率



有利子負債及び有利子負債比率



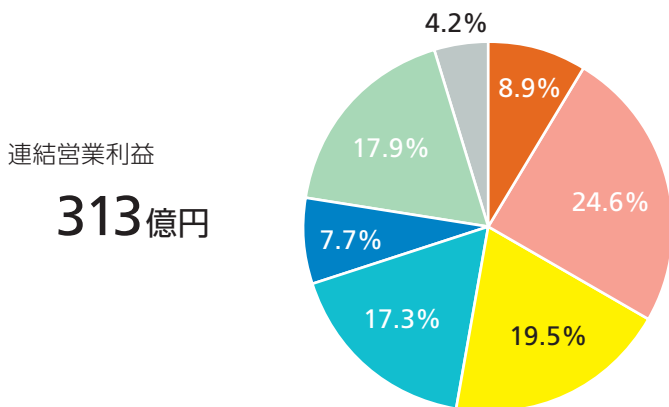
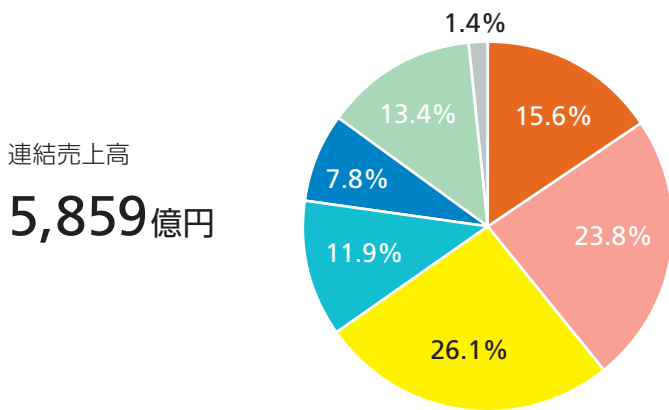
フリー・キャッシュ・フロー



Diversified Businesses Underpin Strong Earnings Base

住友重機械グループは、最先端の精密制御機械・コンポーネントから、各種産業機械、船舶、大型プラントに至るまで、多様な事業を展開しています。それぞれの事業で顧客価値の高い「一流商品」を提供し高いシェアと収益性を確保する一方、事業間連携を強化し、革新的商品の開発を推進しています。

(注) 連結売上高、連結営業利益は2012年度実績



- 機械コンポーネント
- 精密機械
- 建設機械
- 産業機械
- 船舶
- 環境・プラント
- その他

機械コンポーネント



連結売上高

912億円

連結営業利益

28億円

精密機械



連結売上高

1,392億円

連結営業利益

77億円

建設機械



連結売上高

1,528億円

連結営業利益

61億円

産業機械



連結売上高

696億円

連結営業利益

54億円

船舶



連結売上高

460億円

連結営業利益

24億円

環境・プラント



連結売上高

786億円

連結営業利益

56億円

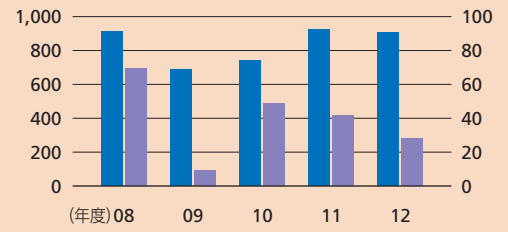
主な製品

売上高及び営業利益(億円)

■ 売上高(左軸) ■ 営業利益(右軸)

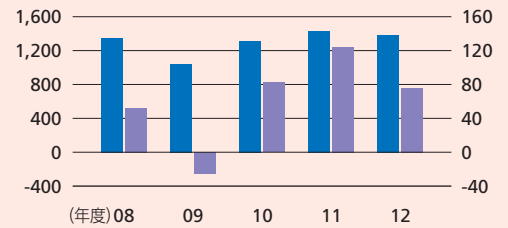
変減速機は独特の機構による優れた耐久性と実績が評価され、国内シェア1位、グローバルでもトップレベルの販売実績を誇ります。

変減速機
インバータ



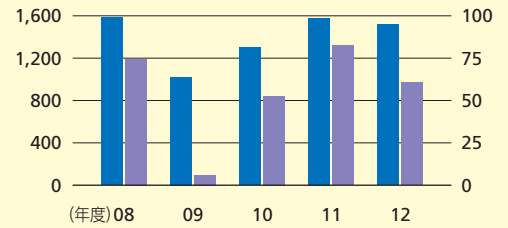
プラスチック射出成形機は、精密・ハイサイクルな成形を得意とし、国内でのシェアトップクラスです。医療用加速器や半導体・液晶製造装置においても最先端技術を有しています。

プラスチック射出成形機
医療用加速器、イオン加速器
プラズマ成膜装置
レーザー加工システム
極低温冷凍機、精密位置決め装置
封止プレス、精密鍛造品、防衛装備品



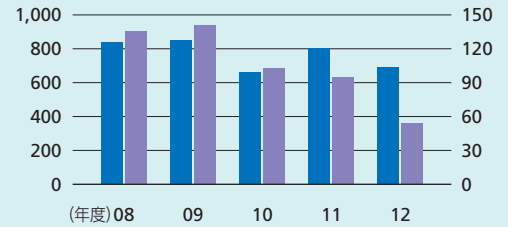
油圧ショベルは燃費の良さや使い勝手が評価され、国内外でシェアを伸ばしています。建設用クレーンは、北米でリンクベルトのブランドを確立しています。

油圧ショベル
建設用クレーン
道路機械



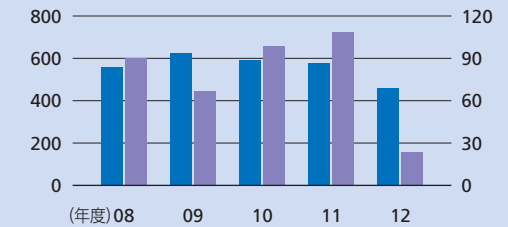
蒸気タービンは、バイオマス発電向けで圧倒的な世界シェアを有しています。連続式アンローダも国内シェアトップです。

運搬荷役機械
タービン
ポンプ
鍛造プレス
物流システム



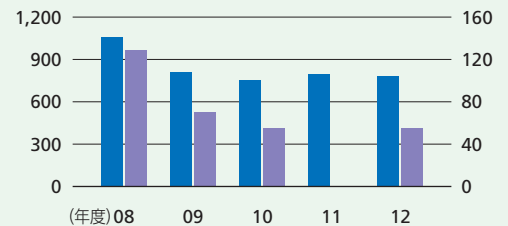
船舶は中型オイルタンカーに特化しています。これにより、設計および生産の効率化、製品の差別化が進んでいます。

船舶



循環流動層(CFB) ボイラは豊富な納入実績が評価され、国内シェア1位です。石油精製用コークドラムも世界シェアトップです。

発電設備、産業用排水処理設備
上下水処理施設
最終処分場浸出水処理施設
大気汚染防止設備
化学プラント向けプロセス装置
反応容器、攪拌槽、
鉄鋼構造物、食品製造機械





代表取締役会長
中村 吉伸
(写真左)

代表取締役社長
別川 俊介
(写真右)

停滞を脱却し新たなスタートを切る、 反転の年とします。

まず皆様に、2013年4月より会長、社長が交代したことをお伝えいたします。会長には前社長の中村吉伸、社長には前副社長の別川俊介が就任しました。また6月には取締役の一部交代も行いました。現在の厳しい状況乗り越え、当社グループを再び成長軌道に乗せていくため新経営陣一丸となって取り組んでまいります。

2012年度の経済状況は、国内では、年度終盤でようやく円高の修正と株価の回復があり、若干明るい兆しが見えてきたものの、経済全体は前期に引き続き不透明な状況にありました。海外においては、米国で一部回復が見られましたが、世界経済を牽引してきた中国の成長は鈍化したまま回復せず、また欧州においても財政および金融市場の混乱による影響もあり、不安定な状況にありました。このような環境の中、当年度の連結業績が当初の計画数値に届かなかっただけでなく、前期実績をも下回り減収減益となったことは非常に厳しい状況であると受け止めています。

当社グループ経営の現状に対しても、経営者として非常に危機感を抱いています。国内の不透明な経済状況により、当社グループの顧客における設備投資意欲は依然として弱く、今後も需要の低迷は続くと考えています。海外においても市況が不透明かつ不安定です。収益面では、量産機械系事業を中心に近年進めてきた海外展開への投資が収益に貢献しておらず、当社グループの収益性が停滞している要因になっています。現中期経営計画「イノベーション21」における方針であるグローバル化推進の方向性は正しいものの、投資が早く成果につながるよう海外拠点の収益改善を急がなければなりません。

2013年度は、現中期経営計画の仕上げの年であるとともに、次期中期経営計画を策定する大切な年です。次年度以降、

再び成長するためには、しっかりと収益を出せる企業体質にすることが最優先課題です。そのため、今年度は停滞を脱却して新たなスタートを切る反転の年と位置付け、現実を見つめ直し、堅実な経営により足元を固めることに注力します。海外拠点の収益改善をはじめ、重機械系事業の構造改革、量産機械系事業での新商品の投入など、収益力回復への実行課題に取り組み、次の成長へとつながる基盤づくりを進めます。

最後に、当社グループの企業使命は、顧客への一流の商品とサービスの提供を通して、社会の発展に貢献することです。世界中のお客様の長期的信頼を得ることが、当社グループの持続的な発展と企業価値の向上につながり、株主の皆様、従業員、そして地域社会など広く関係者の期待に応えることになると考えます。また近年、企業のコーポレート・ガバナンス、コンプライアンスに対して社会の注目が集まっています。当社グループは以前より、これらの充実・強化に取り組んでおり、社外役員の選任、内部統制システムの運用などにより、効率的で透明性の高い経営体制の確立を進めてきました。今後もコーポレート・ガバナンス、コンプライアンスのさらなる強化を図り、企業価値の向上を目指します。

皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長

中村吉伸

代表取締役社長

別川俊介



商品とサービスの提供を通して、 社会の発展に貢献します。

当社グループの企業使命は、顧客への一流の商品とサービスの提供を通して、社会の発展に貢献することです。世界中のお客様の長期的信頼を得ることが、当社グループの持続的な発展と企業価値の向上につながり、株主の皆様、従業員、そして地域社会など広く関係者の期待に応えることになると考えます。

代表取締役社長
別川 俊介

社長就任

Q 社長就任に際しての抱負をお聞かせください。

A 事業収益がここ数年停滞している。
今年を反転の年にしたい。

前社長の中村の後を受けて、2013年4月1日付で社長に就任しました。前社長が「グローバル化」と「イノベーション」を成長キーワードとして掲げ、当社グループを成長軌道へと導くべく強力なリーダーシップを発揮してきたことに敬意を表するとともに、本年度からこの任務を引き継ぐにあたり、あらためて心の引き締まる思いがいたします。2011年度に開始された3カ年の現中期経営計画「イノベーション21」では、グローバル市場を見据えた成長戦略として、量産機械系事業における海外工場の新設や拡張、欧州企業の買収など、この数年間で必要な施策を打ってまいりました。この戦略の方向性は正しいものの、これらの投資がまだ収益に貢献しておらず、当社グループの収益性が停滞している要因の一つになっています。また、重機械系事業についても需要低迷の影響を受け、収益が低下してきています。私は、社長就任の初年度である2013年度を収益の停滞状況から脱却する反転の年と位置付け、新たな成長へのステップとして堅実な経営により足元を固めることに注力します。海外拠点の収益改善、新製品の投入、および重機械系事業の構造改革など、収益力回復への課題に取り組みます。そのうえで、次年度以降の当社グループの成長軌道を描く次中期経営計画の策定を進めていきます。

2012年度の業績

Q 2012年度の業績をどう評価していますか。

A 減収減益の結果は厳しい状況と受け止めています。

2012年度の経済状況は、国内外とも不安定かつ不透明なものでした。国内では為替が円高で推移した影響から企業の設備投資が減退し、需要低迷につながりました。海外においては、中国の成長は鈍化したまま回復せず、また欧州においても財政および金融の混乱による影響もあり、不安定な状況にありました。このような環境の中、当年度の連結業績は当初設定した計画数値に届かず、業績予想の下方修正を行ったうえに、最終的には前期実績をも下回る減収減益となったことは、非常に厳しい状況であると受け止めています。要因として、為替や経済状況など外部要因に影響を受けやすい事業構造の弱さがあると考えられ、早急にこれらを克服すべく対策を講じます。また、当年度は特別損失として防衛装備事業関連損失を計上しました。これは、防衛省に対する費用の過大請求に関して返納金を納付したものです。当社グループは、この事態を真摯に受け止め、再発防止に全力で取り組み、コンプライアンスを一層推進していきます。

社長経歴

代表取締役社長
別川 俊介

1978年当社入社。複数の事業部の企画管理部門と本社企画部門を経た後、2001年7月、本社財務経理本部事業管理部長となる。悪化した経営状況を建て直すため、正月休みも返上して各事業部門と協議し事業再構築策をまとめあげた。その後の構造改革とリストラの実施にあたり、事業の採算性を重視する考え方を全社レベルで周知徹底した。趣味は読書。信条は「謙虚」。
(経歴詳細は46ページ「役員 の状況」を参照)

中期経営計画「イノベーション21」について

Q 現在の進捗状況についてお聞かせください。

A 「グローバル化」と「イノベーション」に基づく施策を実行しています。

〈グローバルネットワークの拡充〉

「グローバル化」の方針のもと、ここ数年、海外拠点展開への投資を積極的に進めてきました。必要な投資は一巡したと考えており、現在は、新設あるいは拡張した海外の生産工場において、生産量の拡大、および生産性と品質の向上に取り組んでいます。地産地消の考え方のもと、現地で作ったものを現地で売り、そのアフターサービスまで完結する形を目指します。また同時に、これら海外拠点間で連携を強化し、グローバルネットワークの拡充を進めています。例えば大型減速機の事業では、中国唐山工場、ブラジル工場、買収したベルギーのハンセン社、および国内工場との連携を強化し、世界シェアの拡大を目指しています。射出成形機の事業では、ドイツのデマーグ社と国内工場の間で、グローバルマーケティング、製品開発などで連携とシナジーを一層強化し、成長分野、成長地域でのシェア拡大を図っています。油圧ショベル事業では、中国唐山工場、インドネシア工場、および国内工場間の密接な連携により、今後成長が見込まれる市場でのシェア拡大を目指して、グローバルで供給体制の最適化を進めています。

〈イノベーション〉

競争優位性を確立するためには「イノベーション」が不可欠です。当社グループでは、重点市場において競争力のある革新的商品を投入することで、グローバルでの持続的成長と収益力の向上を目指しています。この活動を「プロダクト・イノベーション」と呼び、革新的商品の開発を進め、市場に投入しています。一例として、医療分野において、次世代のがん治療として注目を浴びているBNCT（ホウ素中性子捕捉療法。詳細は29ページ参照）用の装置を2012年度に受注しました。この装置には、当社が長年培ってきた加速器の技術が適用されており、BNCT用装置として世界初の事例になります。そのほか、製品を通して地球環境保全に貢献する「グリーン商品」の開発にも注力しており、省エネルギー、再生可能エネルギー利用をコンセプトとして商品の開発を進めています。また、設計、製造、販売、サービスの各段階におけるイノベーション活動は「プロセス・イノベーション」と呼び、コスト削減や組織能力の向上を目指して、グループ全体で活動を進めています。



「イノベーション21」骨子

財務目標 (2013年度)	売上高 営業利益 ROIC	7,300億円 730億円 10%以上
企業コンセプト	「強い住友重機械」 競争構造を再構築し、優位性を確立して持続的成長と収益力向上を図る	
成長キーワード	グローバル化&イノベーション	
投資方針	3カ年で1,500億円	
長期目標	売上高1兆円企業へ	

Harnessing Our Growth Drivers



ブラジル 減速機工場の開設

2010年7月、ブラジルに減速機の新工場を開設、翌年11月より稼働を開始しています。本工場では南米地域を対象に中大型の減速機を生産しています。同製品は大型クレーンやセメントミル、発電設備、エレベータなどで使用され、今後のインフラ投資が期待される同地での伸長を見込みます。近年、減速機事業では中国およびベトナム工場の拡張、ハンセン社の買収など、世界展開に向けた投資を続けてきました。今後これら拠点を活用し、売上拡大を目指します。

世界最大、廃タイヤを燃料にするボイラ設備を受注

2012年6月、韓国企業より廃タイヤを燃料とするボイラ設備を受注しました。安価な廃タイヤと低品位炭を利用することで、発電コストを低減できるだけでなく、地球環境保護にも貢献できる設備となります。バイオマスなど廃棄物系燃料の利用に多くの実績を持つ当社の技術が認められたもので、廃タイヤを利用するものとしては世界最大規模の能力となります。世界的に環境保全の関心が高まる中、同商品の注目度はますます高まると思われま



新型油圧ショベル 圧倒的な経済性能

2012年9月、特定特殊自動車2011年排出ガス規制に適合した、新型油圧ショベルを発売しました。ベースである従来機は、経済産業省主催の「省エネ大賞」を建設機械で初めて受賞した機種の後継機で、燃費などの経済性能を市場から高く評価されていました。新型機では新世代クリーンエンジンと新油圧システムの融合により、さらに10%の燃費改善を実現しました。また作業性や安全性でも高い機能を持ち備えた、世界戦略機種です。

Q 計画の変更はありますか。

A 基本的な戦略の方向性に変更はありません。
グローバルで持続的成長を目指します。

2013年度は、現中期経営計画「イノベーション21」の最終年度です。業績数値としては、計画当初に描いた目標どおりには進捗していませんが、「グローバル化」と「イノベーション」の基本的コンセプトは有効であると考えています。量産機械系事業を中心に海外で伸ばしていく方向性も変更はありません。海外の市場と顧客を相手にしたビジネスを積極的に展開していきます。来年度から始まる新中期経営計画については、「イノベーション21」の成果と経済環境の変化を踏まえて内容を策定していきます。グローバルで競争優位性を確立し、持続的成長を可能とする住友重機械グループを目指してまいります。

船舶事業について

Q 船舶事業は業績が悪化しています。今後の経営方針をお聞かせください。

A 厳しい状況を最小の生産体制で凌いでいます。

船舶事業は、市況の悪化に加え、中国の供給能力の増強、韓国の競争力向上により、事業環境は極めて厳しい状況が続いています。当社はこれまで、無理な赤字受注はせず、建造ペースはスローダウンしながら、市況が回復するまで凌ぎきる方針を続けてきました。このような方針のもと、2012年度はアフラマックスタンカーの受注を1隻にとどめる一方、事業継続が可能な最小限の「年間3隻建造体制」にまで人員を縮小しました。現在、当社が主力とするタンカーについては、海運市場における過剰船舶は減少の傾向にあるほか、円安の進行により船価は緩やかながら改善の方向にあります。しかし、本格的な市況の回復までにはまだ時間を要するものと見ており、依然として厳しい事業環境が続くものと認識しています。2013年度の船舶事業の業績予想は、受注残の隻数も減少し、操業が減少していることから、営業利益が赤字となる見込みです。当面は従来の方針に沿って事業運営を進めていきますが、赤字の継続は認められるものではなく、2013年度内を目途に事業の方向性について検討し、成案をまとめていく考えです。



Harnessing Our Growth Drivers

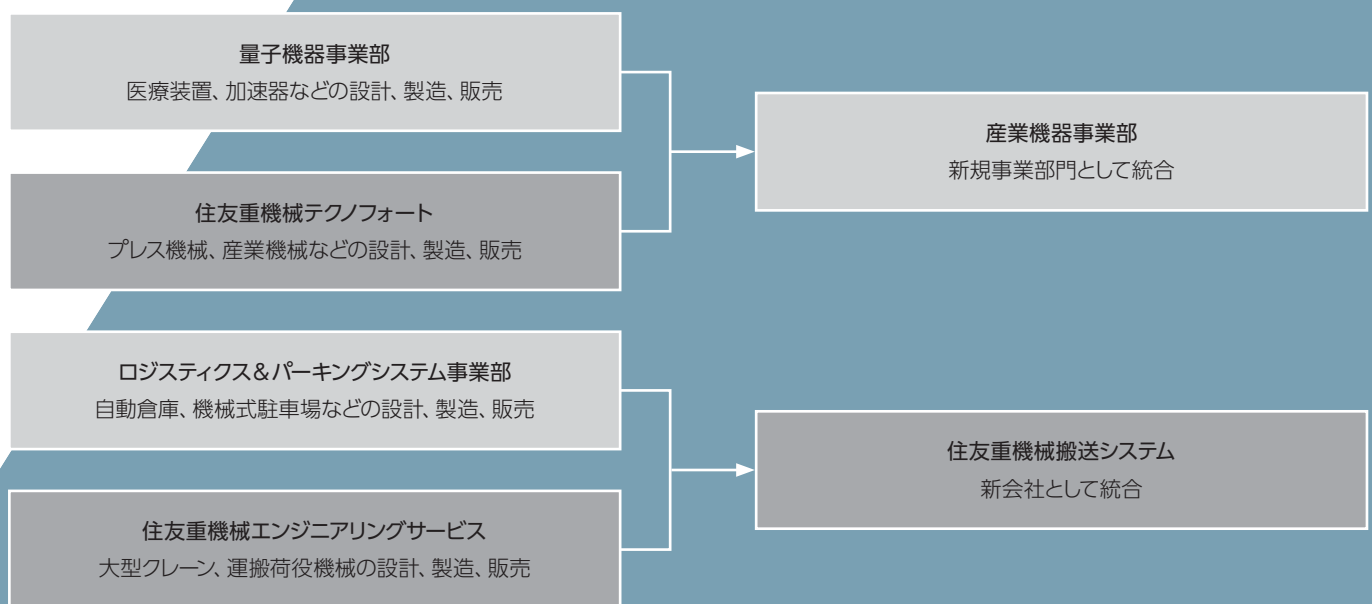


射出成形機 省エネルギーで経済産業大臣賞を受賞

2013年2月、全電動射出成形機「SE-EV」シリーズが、第33回優秀省エネルギー機器表彰において、最優秀賞となる「経済産業大臣賞」を受賞しました。本装置は金型可動部での新開発機構の採用や、制御システムの見直しなどにより、従来機より消費電力を25%、排出グリーン量を50%も削減することができました。操作性も向上し、作業効率の改善に寄与するほか、メンテナンスも容易になりました。

組織構造改革 二つの事業統合

2013年4月、事業強化のために二つの大きな組織改革を実施しました。一つは鍛造プレス機などを扱う子会社を本体に吸収、医療装置を中心とする部門と統合したこと。大型機械で培ったノウハウを、がん治療システムのような大型精密装置の設計、据付などに活用します。もう一つは自動倉庫などの搬送事業部門を分社し、大型クレーンなどを扱う子会社に統合したこと。自動プログラムなどのソフト技術と大型機器のハード技術を融合させ、相乗効果を狙います。



■ 事業部
■ 子会社

2013年度の見通し

Q 2013年度の見通しについて教えてください。

A 経済環境は緩やかに回復。
量産機械系事業が増加すると見えています。

国内においては、金融緩和、景気対策が打ち出されるとともに、円安が進行したことから、輸出の拡大、設備投資の増加を通じた景気回復への期待が高まっています。海外では、欧州経済は依然不透明な状況が続くと見えますが、米国経済が堅調な回復を示しており、中国経済も成長の鈍化から緩やかな回復への兆しが見えてきています。このような環境のもと、当社グループの業績予想は、受注高6,100億円、売上高6,000億円、営業利益300億円としています。前年度と比較して、受注高、売上高では量産機械系事業を中心に市況の回復を受けて増加すると予想しています。一方、営業利益は、売上高が大きく減少する船舶事業が赤字となる見込みであるなど、前年度と比較して若干減少すると予想しています。国内外の経済状況はまだ不透明ですが、上述の業績予想数値は最低限達成すべきレベルとして考えています。

株主還元

Q 株主の皆様への利益還元の方針についてお聞かせください。

A 期間利益に応じた株主配当およびその向上を基本姿勢としています。

当社の利益配分につきましては、期間利益に応じた株主配当およびその向上を基本姿勢としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実を図りながら、これらを総合的に勘案し、決定することとしています。

2012年度の配当金については、上述の方針および業績などを勘案し、2011年度比2円の減配とし、1株あたり8円となりました。2013年度の配当金は、1株あたり6円を予定しています。前年度比2円の減配となりますが、当社グループの現在の実力相応レベルであると考えています。

2013年度は、堅実な経営により足元を固めることが私の経営方針です。事業構造改革を推し進めて収益力とキャッシュフローの改善に注力し、早期に配当水準を向上できるよう努力してまいります。





特集 : Harnessing Our Growth Drivers



Harnessing Our Growth Drivers



ものづくりを支える「ものづくり」

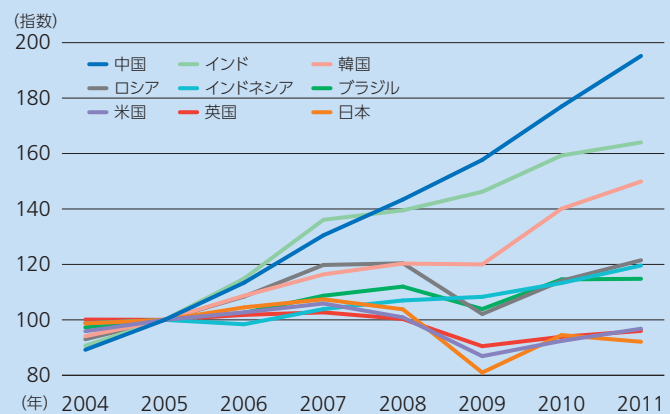
~Manufacturing Excellence Supporting Global Industries~

世界の工業市況とニーズの高度化

産業革命で世界の工業化の先駆けとなった英国や、豊富な資源と巨大な市場の力で英国を凌駕していった米国も、GDPに占める製造業のウェイトはいまや1割程度にまで低下しました。それに代わって近年に工業生産額世界1位となった中国をはじめとした、韓国、インドネシアなどのアジア諸国の存在感が一段と大きくなってきました。こうした新興国の活況により、消費市場が拡大する一方で、競争がグローバル化する現在では、過去のようにボリュームを追求するだけでは企業が生き残ることは難しくなっています。より高品質な商品を、より効率よく、さらには環境に配慮した製造工程で提供することが、すべての工業分野に求められています。

住友重機械グループはこれまで、激しい競争に打ち勝ってきた世界のメーカを支えつつ、時代の要請に答えてきました。今後もこうした高度化する時代のニーズに対応し、さらなる斬新な発想で世界の幅広い業種の「ものづくり」を支え続けていきます。

鉱工業生産指数



(注記) 各国の2005年の鉱工業生産高を100とした指数

出典：国連資料より抜粋

中国のみNATIONAL BUREAU OF STATISTICS, CHINAより作成



信頼の歴史 サイクロ®減速機

減速機は、モータの回転速度を最適な速さに減速するとともに回転力を高める装置で、ロボットや工場搬送ライン、ポンプや攪拌機など、幅広い機械装置に使われます。機構は歯車を使うものが多いのですが、一般的な歯車の歯形では1点に力が集中し、歯の摩耗や折損が生じます。当社のサイクロ減速機の歯形は独特の波形形状により、衝撃荷重を多くの歯に分散し、吸収できます。タフで長寿命、かつコンパクトなのが大きな特長です。誕生以来70年以上の歴史を持ち、不動の存在感で市場をけん引しています。



港での荷役作業を効率的に アンローダ

港での船の貨物の荷揚げには大型クレーンが活躍しています。これらのうち、石炭や鉄鉱石などの荷役に使用されるクレーンを「アンローダ」と称し、当社はそのパイオニア企業として、常にものづくりの最前線に立っています。アンローダは連続したバケットを循環駆動させて効率的な荷揚げを行い、その能力は最大3,500トン／時の実績を誇ります。インバータ制御による省エネ化や摩耗対策、長寿命化のための予防保全システムなど、新しい技術を積極的に取り入れながら進化を続けています。



不良、無駄、面倒をゼロへ 射出成形機

プラスチック製品の生産に欠かせない射出成形機。そのコンセプトである「Zero-molding®」は、生産現場の問題を解決し、いかに効率的に成形品を生産できるかを極めるものです。低圧充填を可能にしつつ充填バランスも改善、成形不良をなくし、無駄な型締力を排して金型を長持ちさせ、シンプルな操作画面で作業の手間を省きます。これらの成果が認められ、優秀省エネルギー機器表彰において最高の評価である「経済産業大臣賞」を受賞しました。これからも当社が得意とする精密成形技術で、さまざまな分野の技術革新に貢献をしていきます。

Harnessing Our Growth Drivers



未来をつなぐ技術

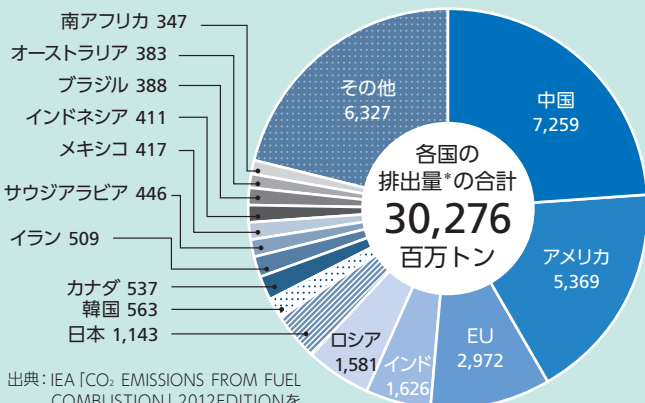
~Opening the Way to Future Technologies~

世界が直面する課題を解決するために

世界全体はいまだに多くの問題を抱えています。日本をはじめとする先進諸国で進む高齢化や、工業化によって進行する地球温暖化などの環境問題は世界全体で取り組むべきミッションです。豊かな生活と持続的社會を両立させるためには、医学や工業

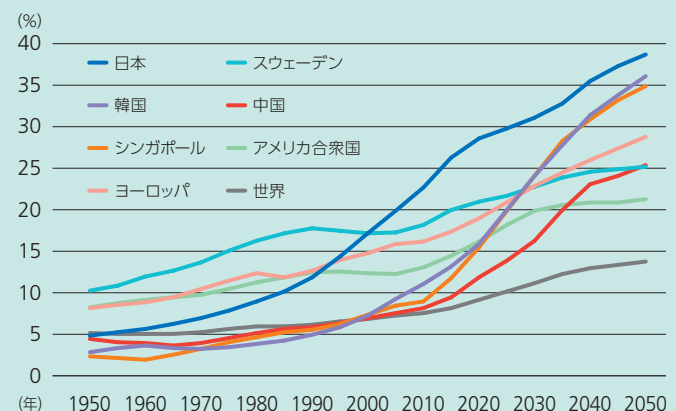
などの科学の進歩が重要な役割を担うことは間違いありません。我々住友重機械グループも医療や環境、あるいは宇宙といった幅広い分野において最新の技術により社會を支え、持続可能な社會の構築のための問題解決に貢献していきたいと考えています。

世界のCO₂排出量*



*排出量の単位は [百万トン・エネルギー起源の二酸化炭素 (CO₂)] 四捨五入のため、合計値が一致しない場合があります。

世界の高齢化の推移と推計 (65歳以上)





社会と地球環境に貢献する 蒸気タービン

蒸気タービンは、ボイラで発生させた高温高圧蒸気をブレードに吹きつけ、回転エネルギーに変換する装置です。過酷な環境にさらされながら、高速回転を続けるタービンには僅かなズレや傷も命とりになります。丁寧なものづくりや、きめ細やかさが欠かせません。その信頼の蓄積が、東南アジア地域でも認められ、近年はバイオマス発電設備への導入が相次いでいます。また、ガスタービンと組み合わせ、発電効率をより高めたシステムとしての需要も期待できます。

より高度な医療を可能にする 陽子線がん治療装置

X線と異なり、陽子線は体内の特定の深さで大きなエネルギーを発して消滅する特性があります。この特性を生かして、正常細胞を傷つけず、がん病巣のみを殺傷できるのが陽子線がん治療装置です。装置は陽子を加速するための加速器、加速した陽子を治療室まで送るビーム輸送装置、陽子線を任意の角度から照射するガンテリ照射装置などから構成され、繊細かつ大型の構造物を取り扱う技術、ノウハウが必要不可欠です。1998年に納入した当社装置が国内初の医療機器承認を受け、その後も弛まぬ開発を続けています。



宇宙の謎の解明に迫る 極低温冷凍機

絶対零度(-273°C)近くまで冷却できる極低温冷凍機。当社は世界トップメーカーです。本装置は、アルマ望遠鏡のような大型電波望遠鏡など、意外なところでも活躍しています。電波望遠鏡は受信能力を高めるため、センサーを極限まで冷やして熱や温度変化で発生する熱ノイズをできるだけ排除する必要があります。極低温の世界では、内部の配線ひとつでさえも熱源となります。冷凍機の構造を改良することで、冷凍能力の最適化を図るとともに、ノイズ低減に向けた試行錯誤を繰り返し、アルマ望遠鏡の厳しい要求仕様をクリアしました。当社オンリーワンの技術をさらに磨いていきます。



ALMA/NAOJ



営業の概況



機械 コンポーネント

主な製品

変減速機
インバータ

主な市場

FA機械、産業用ロボット、工作機械
搬送・物流機械、製鉄機械、化学機械
運搬機械、鉱山機械、食品機械
水処理プラント
エレベータ、エスカレータ

変減速機・インバータ

市場環境

2012年度は、円高や欧州の財政再建問題、中国をはじめとする新興国の景気減速など、市場環境は不安定な状況が続きました。一方、2013年度は国内の景気対策や円安の進行などの効果が見込まれるとともに、シェールガスに代表される先進国の資源インフラ関係、新興国のエネルギー資源開発、環境対策など、インフラ投資向けの需要が堅調に推移するとみられます。さらには欧州市況が、2013年後半には景気後退から脱却できる見通しもあり、期待が持てます。

2012年度の概況およびトピックス

先行投資(工場建設)を踏まえた、ベトナム、中国、ブラジルなど新興国市場への拡販に注力しました。また、ハンセン社買収効果による豪州、南アフリカを中心とする資源国へのさらな

る営業展開など、グローバルな拡販を推進しました。また、2012年3月にはメキシコ工場への移転・拡張や、グアテマラの販売拠点設置など、世界各地に工場をもつ強みを最大限に発揮できる事業展開を行いました。新商品では、「クレーン巻上げ用減速機SCCシリーズ」を発売しました。

2013年度の戦略および施策

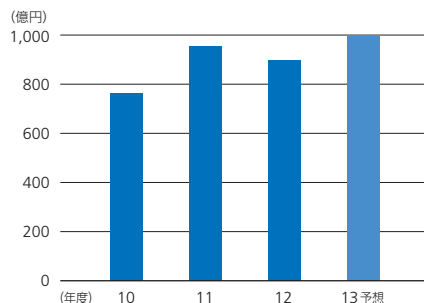
各製造拠点とグローバル販売網をつなぐサプライチェーンの最適化により、製品の安定供給と販売・アフターサービス体制の強化を積極的に図ります。また、今後ますます多様化するグローバル市場のニーズに的確に 대응するため、ハンセン社製品を統合させた豊富な製品シリーズと、新商品のタイムリーな提供を行い、総合力で世界シェアNo.1を目指します。国内市場に対しては、高効率モータ規制への対応準備を進めるとともに、一層の価格競争力の強化に努めます。

2012年度のセグメント実績

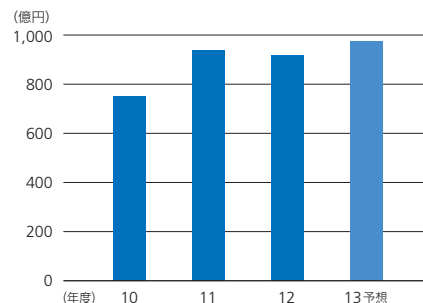
欧州市況の低迷に加え、資源、エネルギー分野向けのギヤボックスが低調であったことなどから、受注、売上ともに減少いたしました。

この結果、受注高は892億円(前年度比6%減)、売上高は912億円(前年度比2%減)、営業利益は28億円(前年度比35%減)となりました。

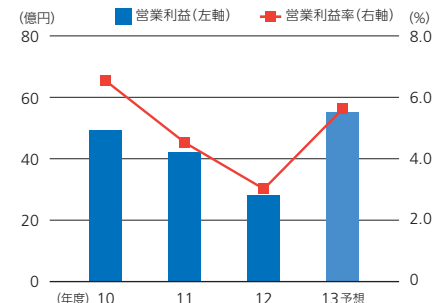
受注高



売上高



営業利益



精密機械

主な製品	主な市場
プラスチック射出成形機	電子、電機、自動車、容器、医療
医療用加速器、イオン加速器	医療、研究
プラズマ成膜装置、 レーザ加工システム、 精密位置決め装置、封止プレス	半導体、液晶
極低温冷凍機	医療、宇宙開発
精密鍛造品	航空機用ジェットエンジン、発電機用タービン
防衛装備品	防衛

プラスチック加工機械

市場環境

欧州の経済環境や、新興国の成長投資に関しては、いまだ不透明な状況もありますが、北米や東南アジア市場を中心に自動車関連の設備投資が継続し、また東アジアにおけるスマートフォンやタブレットPCなどのIT機器関連設備の投資による需要などが引き続き見込まれ、市場は前年度と同程度のレベルで推移すると思われま

2012年度の概況およびトピックス

2012年度上期はタイの洪水による復興需要などの影響で受注が好調でした。しかしながら、欧州経済の停滞、中国での反日暴動の影響で、欧州および中国市場の需要が激減し、下期の受注は予想を大きく下回りました。一方、2012年に販売開始した新機種・全電動射出成形機の「SE-EV」シリーズが2012年度優秀省エネルギー機器表彰の「経済産業大臣賞」

を受賞しました。「SE-EV」シリーズは、好評を得ていた旧「SE-DUZ」シリーズをさらに進化させた商品で、ハイレベルな精密安定成形と高い省エネ性能を実現し、成形品の生産性向上に大きく寄与します。

2013年度の戦略および施策

全電動射出成形機をベースに、各分野の顧客にベストマッチした商品ラインアップの充実や、機能の向上を図ります。2008年に買収したドイツ・デマグ社とともに、グローバルな販売サービスネットワークを活用し、欧米やアジアなど世界市場への展開を加速させます。商品力・販売力の両面を強化し、射出成形機業界におけるグローバルNo.1を目指します。

Product Topics

成形プロセスの革新「Zero-molding®」

精密成形の世界では、ミクロン単位の精度が要求され、またわずかな歪みも許されない場合があります。新しい装置では、樹脂を押し出すスクリュを制御し、バリの発生や充填不足を解消、最適な型締力を検出することで、より小さな力での成形が可能になりました。型締機構も改良を続け、成形品からの反力を分散、また可動方式を改良することにより、型締時の金型固定盤の姿勢変化を従来より75%以上低減しました。

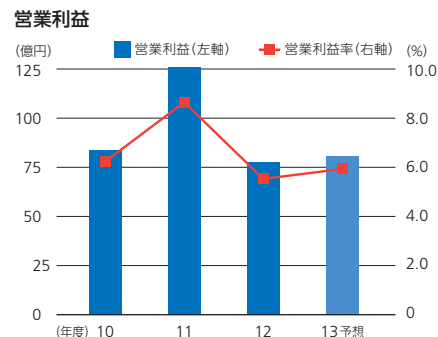
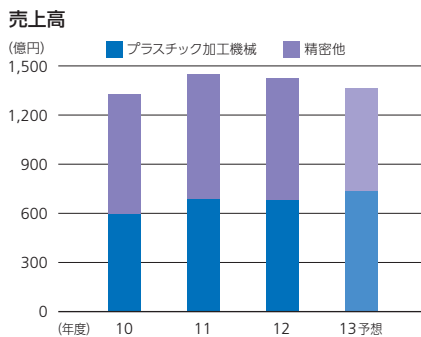
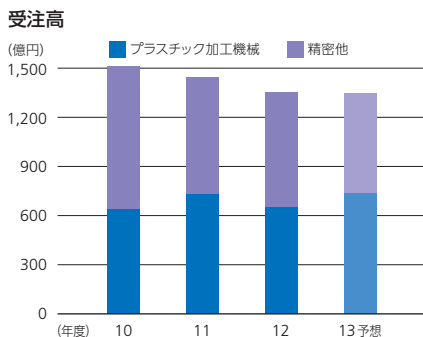


全電動射出成形機

2012年度のセグメント実績

プラスチック加工機械事業は、国内およびアジアを中心に電子、電気関連市況が低調であったことから、受注、売上ともに減少いたしました。

その他事業は、電子関連機種が低調に推移したことにより、受注、売上ともに前期より減少いたしました。この結果、受注高は1,344億円(前年度比7%減)、売上高は1,392億円(前年度比3%減)、営業利益は77億円(前年度比39%減)となりました。



*13年度予想は変更後のセグメントに合わせて組み替えております。

精密その他

市場環境

国内の半導体、IT関連の電子機器市場が低調に推移しており、回復を待っている状態です。医療機関、研究所向けの極低温冷凍機は、市場が安定しており、今後も継続的な需要が見込まれます。がん診断・治療装置の市場はアジアや欧米など海外で好調に推移しました。なお、本装置関連事業は、組織改革により2013年度から産業機械セグメントに異動します。

2012年度の概況およびトピックス

次世代のがん治療法であるBNCT (ホウ素中性子捕捉療法)用の装置を民間病院向けに受注しました。加速器を用いるこの治療は世界初の事例であり、当社の技術力を強くアピールできました。陽子線がん治療装置も活発な引き合いがありました。MRI (磁気共鳴画像装置) 向け極低温冷凍機は受注が好調でした。また、4KGM冷凍機はモデルチェンジを行い、市場に投

入しました。半導体・電子機器関連装置はレーザドリルのラインアップ拡充を図り、市場開拓に注力しました。

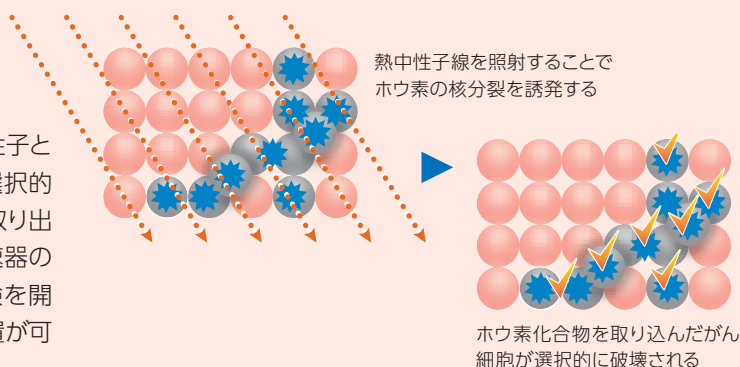
2013年度の戦略および施策

極低温冷凍機は、今後も安定的な市場が見込まれます。営業体制を強化し、新たな需要開拓などを推進します。半導体・電子機器製造装置関連は、スマートフォンなどIT機器市場が時に急激な変化を見せます。需要動向に注目し、アジアを中心に関連装置の拡販を進めていきます。イオン注入装置などの半導体基幹部分に関わる製品は、品質と安定性の向上を目指し、海外での営業強化に努めます。また、太陽電池や二次電池など、これからの成長が期待できる新エネルギー分野にも注力し、新規市場の開拓を行います。

Product Topics

世界初の技術「病院設置型加速器によるホウ素中性子捕捉療法(BNCT)」

BNCTは、がん細胞に取り込ませたホウ素と微弱な中性子との核反応により発生する粒子線により、がん細胞だけを選択的に破壊するという治療法です。従来は実験用原子炉から取り出した中性子が利用されていましたが、当社はBNCT用加速器の開発に成功し、世界で初めて加速器を利用した臨床試験を開始しました。加速器であれば一般病院でも治療装置の設置が可能になります。



建設機械

主な製品

油圧ショベル
建設用クレーン
道路機械

主な市場

建設、土木、スクラップ、林業
建設、土木
道路

油圧ショベル・道路機械 住友建機 (株)

市場環境

2012年度の油圧ショベル事業は、国内、北米市場では堅調に推移しました。一方、世界最大市場に成長した中国市場は低迷し、下期にはインドネシア市場も減速しました。生産能力を増強した中国唐山工場や、設立間もないインドネシア工場における生産調整など、国内を含めた3工場体制での世界展開には厳しい環境でした。

2012年度の概要およびトピックス

油圧ショベル事業では、国内震災復興需要の取り込みや北米への出荷台数の増加などのプラス要因があったものの、最大市場である中国での販売台数が前年度比で半減し、3工場合計の通期出荷台数は同比約15%減少しました。中国唐山工場では減産しながらも、日本向けの部品を生産することで操業を

カバーするなどの対策を講じました。またインドネシア工場でも下期から需要が減速したため、アセアン地区のタイ、マレーシアへの販売を拡大するなど、工場の操業確保対策を実施しました。

新製品では、特定特殊自動車2011年排出ガス規制に適合した新型油圧ショベル9機種を発表しました。従来機比10%の低燃費を実現し、安全を支援するツールとして定評ある、後方270度の広範囲な視界を確認できる「フィールドビューモニター」を標準装備するなど、商品力を強化しています。

2013年度の戦略および施策

震災復興需要の継続が見込まれる国内では、最先端の技術を駆使したハイブリッドショベルの発売や、特定特殊自動車2011年排出ガス規制対応機の品揃え強化により、販売の拡大を図ります。海外では中国市場の回復状況を注視しながら、堅調な北米市場とアセアン市場を中心に、強い商品力を武器に展開していきます。また道路機械では、アスファルトフィニッシャの海外進出に注力します。

Product Topics

ハイブリッドショベル

住友建機では2013年秋より、ハイブリッド式油圧ショベルを販売します。旋回減速時のエネルギーを電気に変換し、エンジンパワーのアシストに利用します。ベースとなる機械は、燃費性能に秀でていましたが、本製品ではさらに10%の燃費向上を実現しました。この効果を生かして同クラス機より1サイズ大きなバケットを標準装備とし、作業効率も飛躍的に高めました。



ハイブリッドショベル

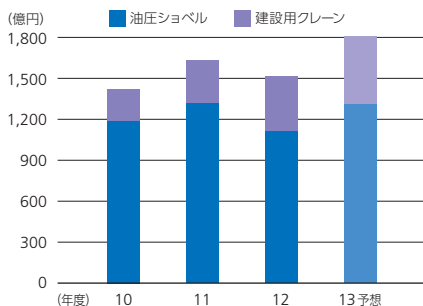
2012年度のセグメント実績

油圧ショベル事業は、国内市況は堅調であったものの、中国市況の悪化により、受注、売上ともに減少いたしました。

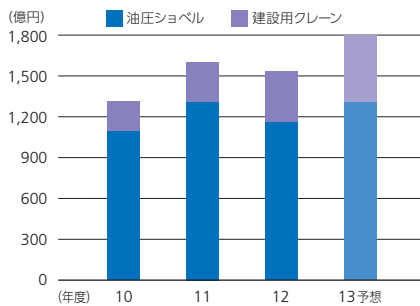
建設用クレーン事業は、北米市況が堅調に推移し、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、受注高は1,512億円(前年度比7%減)、売上高は1,528億円(前年度比4%減)、営業利益は61億円(前年度比26%減)となりました。

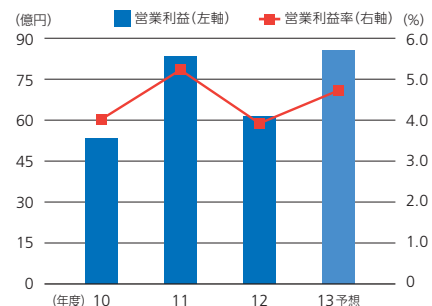
受注高



売上高



営業利益



建設用クレーン

Link-Belt Construction Equipment Company, L.P., LLLP

市場環境

2012年度の北米クレーン市場は回復基調が続きました。Link-Belt社では石油・ガス探査産業の成長や、ディーラーによるレンタル機補充の好影響を受けました。また、中南米と中近東市場の需要も旺盛で、オセアニア市場も堅調でした。

2012年度の概況およびトピックス

北米クレーン市場の回復や中南米・中近東市場の開拓の結果、2012年度のLink-Belt社は前年度比で30%の増収となりました。2011年度に73%成長した北米テレスコピック機およびクローラークレーン機市場は、2012年度には41%増となり、全セグメントで成長しました。中南米市場も成長を続け、この地域でも増収となりました。長期的な戦略目標に沿って、以上

のように海外展開を強化しました。2012年9月には、自社工場で開催したクレーンフェスタにおいて80トンラフテレーンクレーンと200トンラティスクローラークレーンの新型2モデルを発表しました。また、Lean Sigma®プログラムによる生産効率化および将来の販売増につながる新製品の開発にも継続して取り組みました。

2013年度の戦略および施策

好調な特定市場のおかげで、受注および受注残は引き続き増加しています。2013年度の課題は、顧客需要に合わせた生産の増強、米国環境保護庁(EPA)の規制に沿った第4次排ガス規制対応エンジンの改善、そしてさらなる海外市場の開拓、新製品開発の進捗管理およびLean Sigmaプログラムの継続です。Link-Belt社は今後も顧客の要求や期待を上回る新型モデルの導入に取り組んでいきます。

Product Topics

Link-Belt社提携50周年

当社とLink-Belt社は1963年に技術提携を行い、今年で50周年を迎えます。当社の関係会社となったのが1986年であり、長い歴史を共に歩んできました。同社の会長であるChuck Martzが、2009年に当社初となる外国人役員に就任するなど、ひとつの事業に収まることなくさまざまな局面でシナジー効果を発揮しています。近年新たに提携した他企業とも同様の優れた関係を構築できるよう努力していきます。



ラフテレーンクレーン

産業機械

主な製品	主な市場
運搬荷役機械	製鉄、電力、造船、港湾
タービン	発電
ポンプ	石油精製設備、石油化学設備
鍛造プレス	自動車、製鉄、非鉄金属
物流システム	物流

鍛造プレス・産業機械

市場環境

自動車の販売台数は、東南アジアを中心に増加し、北米でも回復傾向が鮮明になってきています。これらの地域では、自動車メーカーが相次いで現地増産を計画しており、鍛造プレスの新規設備投資が期待できます。

2012年度の概況およびトピックス

日系企業の海外拠点向けに、コンパクトさが特長の「FPRシリーズ」が好評を博し、受注を伸ばしました。また、海外地元企業からも技術力を高く評価され、「FPWシリーズ」を受注しました。さらに新商品のサーボプレス「FPSシリーズ」、大型プレス「FPAシリーズ」の受注が続きました。

2013年度の戦略および施策

医療装置を中心に手掛ける旧量子機器事業部と統合して産業機器事業部とし、プレス機の営業を国内と海外に再編しました。国内営業は、日系企業の海外拠点向けの設備として最適な商品を提案することで、東南アジア、北米向けを中心に拡販を目指します。海外営業は、新事業部の海外拠点も活用しながら地元企業の要望に迅速に対応することで、北米、中国での販売を目指します。医療装置は海外を中心に、最先端のがん治療装置の販売に注力します。

運搬機械

住友重機械搬送システム(株)

市場環境

搬送設備は、円安、株高の流れの中、一部で市況の回復も見られ、設備投資の動きが出てくることが期待されます。物流設備では、国内市場は堅調に推移すると思われ、また、アジア市場は需要の拡大が期待されます。機械式駐車場は、厳しい状況が続くものの回復の兆しが見えつつあります。

2012年度の概況およびトピックス

搬送設備は、中止・延期の案件もありましたが、電力用石炭連続アンローダや電炉業界向けレードルクレーンなどの契約ができました。物流設備はフィルム工場向けFA設備および電池工場向けFA設備、通信販売向け大型配送センターを受注しました。機械式駐車場は堅調に推移し、計画値以上の受注を達成することができました。

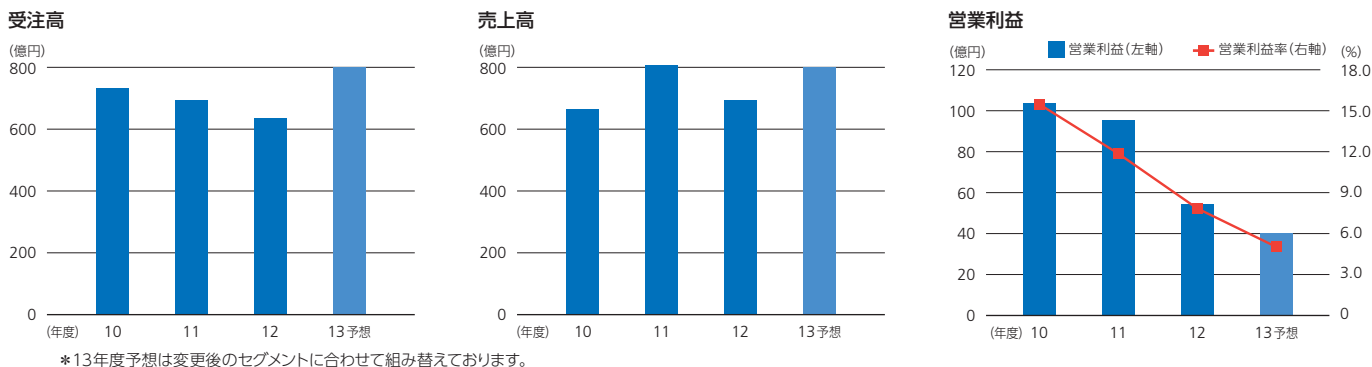
2013年度の戦略および施策

搬送設備は、顧客との関係性強化と新規顧客開拓による営業活動により、受注拡大を目指すと同時に、サービス事業における提案強化を行い、一層のシェアアップを図ります。物流設備は、国内ではリチウムイオン電池など好調な業界へのさらなる深耕に取り組みます。また、物流設備、機械式駐車場ともに、既存設備の機能向上を目指すサービス事業を強化します。海外は東アジア、東南アジアを重点地域として拡販を進めます。

2012年度のセグメント実績

タービン・ポンプ事業は、東南アジアの市況悪化の影響もあり、受注は減少したものの、売上は受注残があったことから増加いたしました。

運搬機械事業は、国内の鉄鋼、造船向けの需要が低調に推移し、受注、売上ともに減少いたしました。この結果、受注高は636億円(前年度比9%減)、売上高は696億円(前年度比14%減)、営業利益は54億円(前年度比44%減)となりました。



タービン・ポンプ 新日本造機(株)

市場環境

成長を続ける東南アジアなどの新興国では、欧州危機の影響による投資縮小などで経済成長の足踏みが見られます。一方、国内は再生可能エネルギーの固定買取制度の開始により、新規投資の増加が見込まれます。

2013年度の戦略および施策

新興国市場は、欧州の景気低迷継続により動きは鈍いものの、タービンは要素技術開発による長翼機の適応範囲拡大と、さらなる効率化を実現することで、東南アジア市場での受注に注力します。

ポンプはマーケティングリサーチ強化により、市場および顧客を開拓し、販売力の向上を行います。

2012年度の概況およびトピックス

タービンは、2012年7月にタイに現地法人を新規設立しました。このサポートにより、地元製糖会社向け案件を受注しました。また2011年に市場投入した高効率長翼タービンをチリ合板会社向けに初受注しました。

ポンプは、納入実績と米国技術駐在員による対応が評価され、米国EPCよりニュージーランド向け石油精製案件を受注しました。

Product Topics

サーボプレス

サーボモーター駆動式鍛造プレスは、サーボモーターで制御し金型部をダイレクトに駆動するプレス機です。加圧速度およびスライドモーションが制御できるため、成形性が格段に向上します。さらにメインスライドのほか、上下の金型を各々作動させることができる油圧サーボ式複動ユニットを組み合わせ、より高精度な成形も実現可能となりました。当社は冷間鍛造用サーボプレスでは世界最大級となる1,200トンの加圧能力を誇るプレス機を納入しました。



サーボプレス



船舶

主な製品

船舶

主な市場

海上輸送

船舶

住友重機械マリンエンジニアリング(株)

市場環境

増加を続けていた世界の新造船竣工量が2011年をピークに減少する一方で、燃費の悪い不採算船や、規則、マーケット要求に不適合な老齢船の解撤が推し進められています。しかしながら、過剰な船舶供給量の解消には今しばらく時間を要すると思われま。国内の造船業は、昨年度後半からの円高修正による価格競争力改善に加え、高い技術力による新環境規則に適合した省エネ商品の市場投入により、この状況を打破しようとしています。

2012年度の概況およびトピックス

当社は、省エネ性能を向上させたアフラマックスタンカーの市場投入により、年度内新造船1隻の受注とともに、2013年

度継続受注へ向けての足固めを行いました。売上については、建造工程のスローダウンによる影響で、前年度比2隻減の5隻の竣工に留まりましたが、トヨタ生産方式をはじめとした生産性向上活動が業績に貢献しています。また、2013年度から始まる“凌ぎの時代”へ向けての人員、製造体制を構築する重要な一年でもありました。

2013年度の戦略および施策

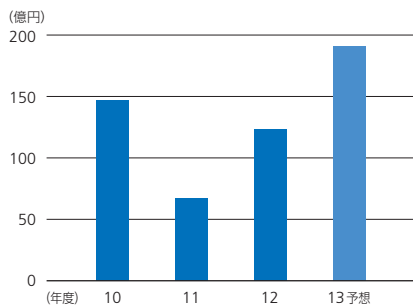
2013年度の新造船マーケットは、為替環境の改善や、省エネをはじめとする高品質船への顧客の期待によって、国内造船所にとって受注環境の改善が見込まれます。また、アメリカでのシェールガス革命などにより、原油や石油製品の輸送トレードの変化が予想されます。当社は、これらの変化に対応した新製品の開発に注力しつつ、受注活動を強力に推進し、依然続く厳しい“凌ぎの時代”を乗り切っていきます。

2012年度のセグメント実績

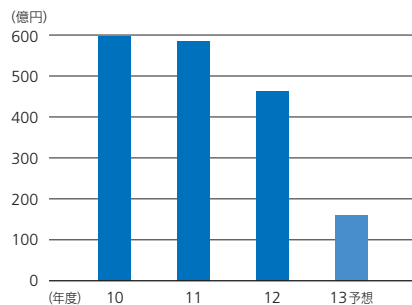
船舶市況は、前期に引き続き低調に推移いたしました。前期は、前期に受注がなかった新造船を1隻受注する一方、売上は前期より2隻少ない5隻の引渡しとなりました。

この結果、受注高は123億円(前年度比82%増)、売上高は460億円(前年度比21%減)、営業利益は24億円(前年度比78%減)となりました。

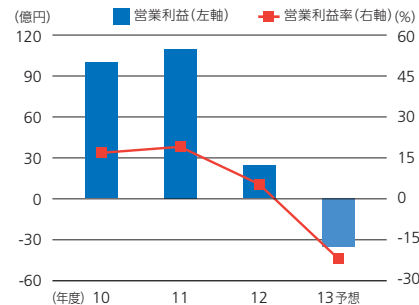
受注高



売上高



営業利益



環境・プラント

主な製品	主な市場
発電設備	電力、製紙、鉄鋼
産業用排水処理設備	食品、鉄鋼、紙パルプ、化学、電気・電子、機械
上下水処理施設、 最終処分場浸出水処理施設	官公庁
大気汚染防止設備	電力、製鉄
化学プラント向けプロセス装置	石油化学
反応容器、攪拌槽	石油精製、石油化学
鉄鋼構造物	製鉄
食品製造機械	食品

エネルギープラント

市場環境

国内は、FIT制度(固定価格買取制度)を活用した、林地残材などを燃料とするバイオマス発電の計画が活発です。また、発電事業を強化しているIPP(独立系電力事業者)、製紙業界、鉄鋼業界などにおいて、投資計画の実現および顕在化が進みつつあります。

海外は、アセアン新興国の発電需要が活発であり、電力不足解消型のIPP、PPS(新電力事業者)などのインフラ整備や、自家発電などの産業用発電設備整備、再生可能エネルギー発電設備普及(FIT制度/CO₂削減)のための設備投資などが見込まれます。

2012年度の概況およびトピックス

主力機種である循環流動層(CFB)ボイラを活用した発電設備において、国内外で5件を受注しました。国内における受注

は、新たな主力商品として開発した小型CFBボイラ発電設備(5MW(メガワット))や発電規模25~50MWクラスの中小規模発電設備です。小型CFBボイラ発電設備は未利用木材などを燃料とするもので、木質バイオマス資源の総合利用促進に寄与するものです。本設備の1号機は、バイオマス発電で国内初となるFIT制度対象設備の認定を受けました。また、インドネシアAntam社向け(2×30MW)の受注は、当社の商品および技術が高く評価されたことによるものです。

2013年度の戦略および施策

国内では、FIT制度による再生可能エネルギー導入促進の動きを受けて、CFBボイラによるバイオマス発電設備市場攻略に注力します。海外では、アセアン、なかでもインドネシア、マレーシアに重点をおいて低品位炭やバイオマス燃料を対象としたCFBボイラ拡販を推進します。

Product Topics

小型CFBボイラ

従来の機種は発電規模が15MW以上あり、相応の電力を必要とする中・大型工場用の自家発電設備が対象でした。本製品は発電規模が約5MWで、より小規模での発電に対応しています。また、基本設計部分を標準化し、モジュール構造にしたことで現地での溶接および組立作業を極力なくしました。その結果、全体工程の短縮化とそれに伴う建設費削減を実現しています。



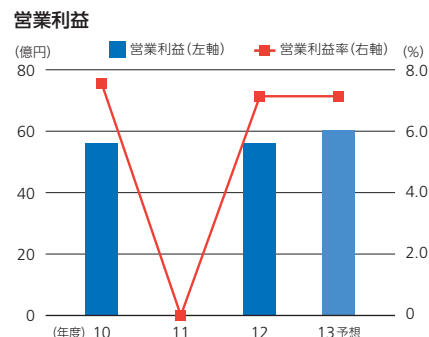
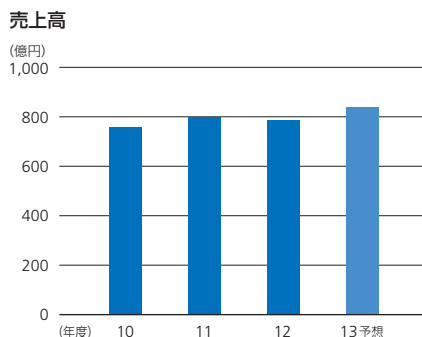
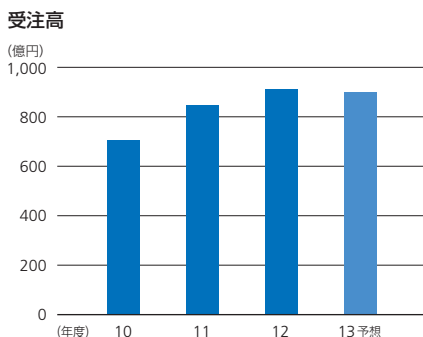
小型CFBボイラ

2012年度のセグメント実績

エネルギープラント事業は、国内のバイオマス発電ボイラ案件が活発であったことや、インドネシアの鉱山向け自家発電設備の大型案件があったことなどから、受注は増加したものの、売上は受注残が少なかったことから減少いたしました。

水処理プラント事業は、市況全体が低調に推移したことから、受注、売上ともに減少いたしました。

この結果、受注高は914億円(前年度比7%増)、売上高は786億円(前年度比2%減)、営業利益は56億円となりました。



水処理プラント 住友重機械エンバイロメント(株)

市場環境

国内市況は、民需部門では長引く不況の影響などで厳しい状況が続いています。業種別では、当社のメイン市場である食品が比較的安定していますが、鉄鋼関係は期待薄です。素材産業は原価低減を目的とした投資の増加が見込まれ、電子機械は円安によりやや復調するとみられます。官需部門では、下水道の普及率向上と人口減とで市場規模が微減傾向です。投資は老朽化による更新が中心となり、省エネ・運転コスト削減目的の投資も増加しています。東南アジアを中心とした海外市場は、日系企業による排水処理の高度化や合理化の投資が期待できます。

2012年度の概況およびトピックス

民需部門では、主要顧客である鉄鋼、紙パルプ、電機業界をはじめ、主だった製造業での市況が厳しい中、社内外パート

ナーとのネットワークの強化を進め、鉄鋼会社からの大型受注を獲得しました。官需部門では、2011年の震災復興需要の反動で国内の発注量が減少したため、受注も減少しました。その中で、ユニット商品の拡販に注力し、増加する総合評価方式への提案力・企業評価点の向上に努めました。

2013年度の戦略および施策

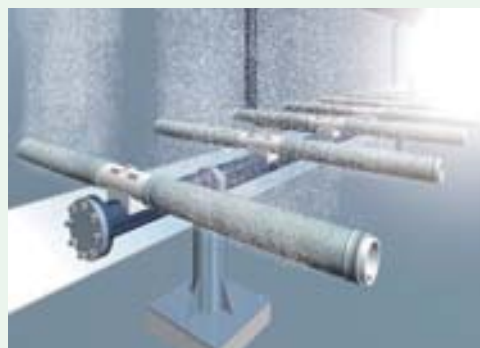
まず、コストダウンの強化を推進します。TPS活動を軸とした工法改善や現地工期の短縮、配管のモジュール化などによる品質・コストの作り込みを実施します。また、生産技術および設計業務の革新、海外調達の推進などにも注力します。次に商品開発力を強化します。民需、官需に分かれていた開発部門を統合し、開発スピードをより一層加速させます。海外展開では、中国拠点の早期立ち上げと、東南アジアの日系トランスプラントを中心とした市場を開拓していきます。

Product Topics

メンブレンパイプ式超微細気泡散気装置 ミクラス®

下水処理場で汚水に微細な空気の泡を吹き込むことで、微生物に酸素を供給し、水を浄化する装置です。ミクラスは超微細な泡による効率的な酸素供給で、使用電力の削減ができます。また、高いメンテナンス性とコンパクトな構造も大きな特長です。昨年には、東京都内にある、1日8万キロリットル規模の下水処理場に採用・納入されました。今後さらに大規模な処理場への展開も期待できます。

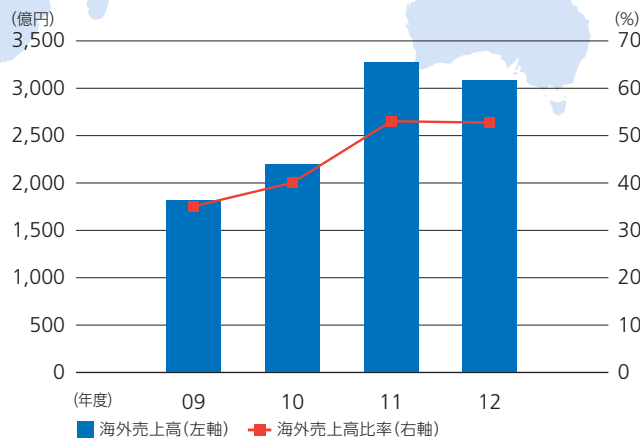
超微細気泡散気装置
「ミクラス®」



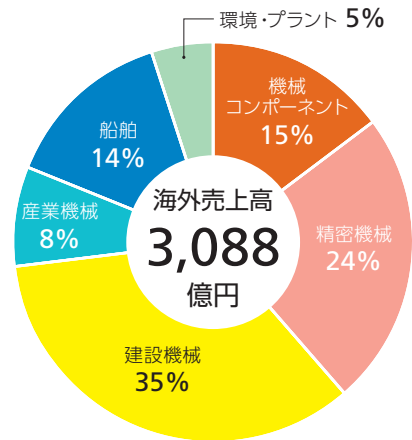
2012年度の実績

当社の事業を取り巻く経済環境は、予断を許さない状況が続いている欧州債務危機の影響を受ける一方で、米国経済の堅調な回復傾向や中国経済も緩やかな回復の兆しが見えてくるなど、改善の兆候が窺えます。しかしながら、全体市況の悪化の影響もあり、2012年度の海外売上高は3,088億円（前年度比190億円減）、売上全体に占める海外売上高比率は52.7%（前年度比0.2ポイント増）となりました。

海外売上高の推移

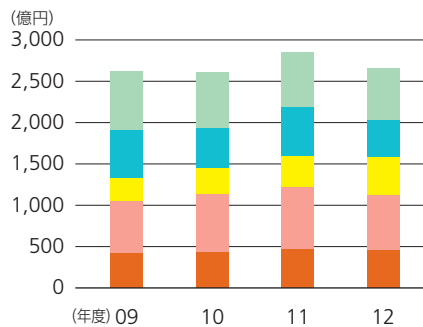


海外売上高セグメント比率

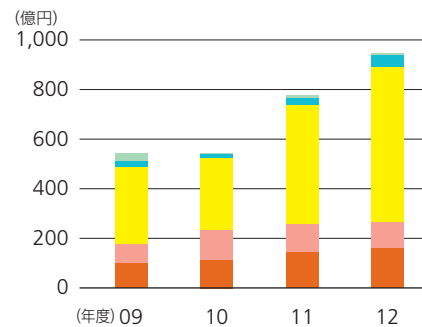


地域別売上高の推移

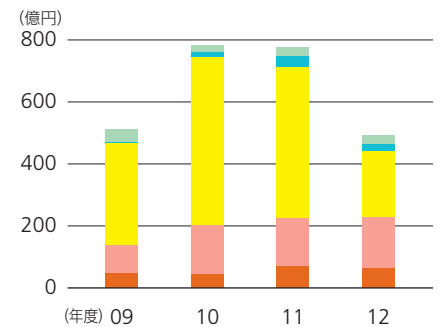
日本



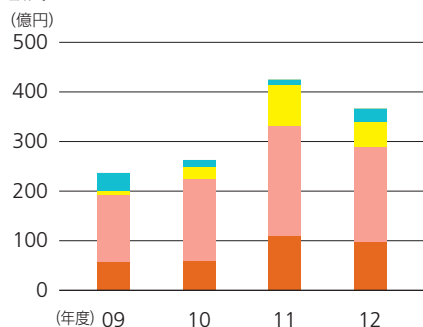
米州



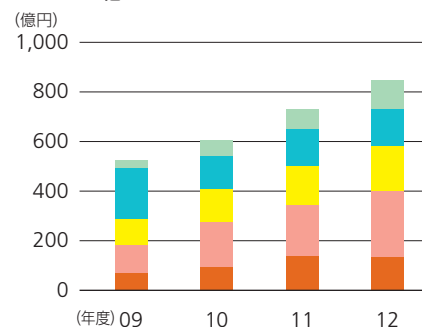
中国



欧州



アジアその他



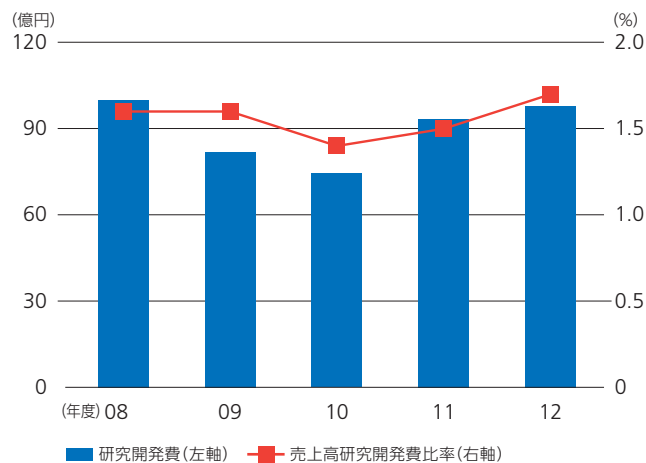
(注記) 上記の地域別売上高には、船舶セグメントの売上高は含まれていません。

研究開発

R&D戦略

研究開発は、「プロダクト・イノベーションによる一流商品創出」を重点テーマとしています。商品価値を高めるため、垂直統合型価値連鎖モデルに基づいた基盤技術開発・革新的コンポーネント開発を推進しています。

研究開発費



事業セグメント別の主な研究開発成果

(1) 機械コンポーネント

変速機では、軽量化と高荷重負荷能力を両立させた「クレーン巻上げ用減速機 SCC シリーズ」を発売しました。風力発電機用減速機は、サイクロ機構を用いたコンパクトな構造で、ヨー駆動に適した、新シリーズの減速機を開発しました。

(2) 精密機械

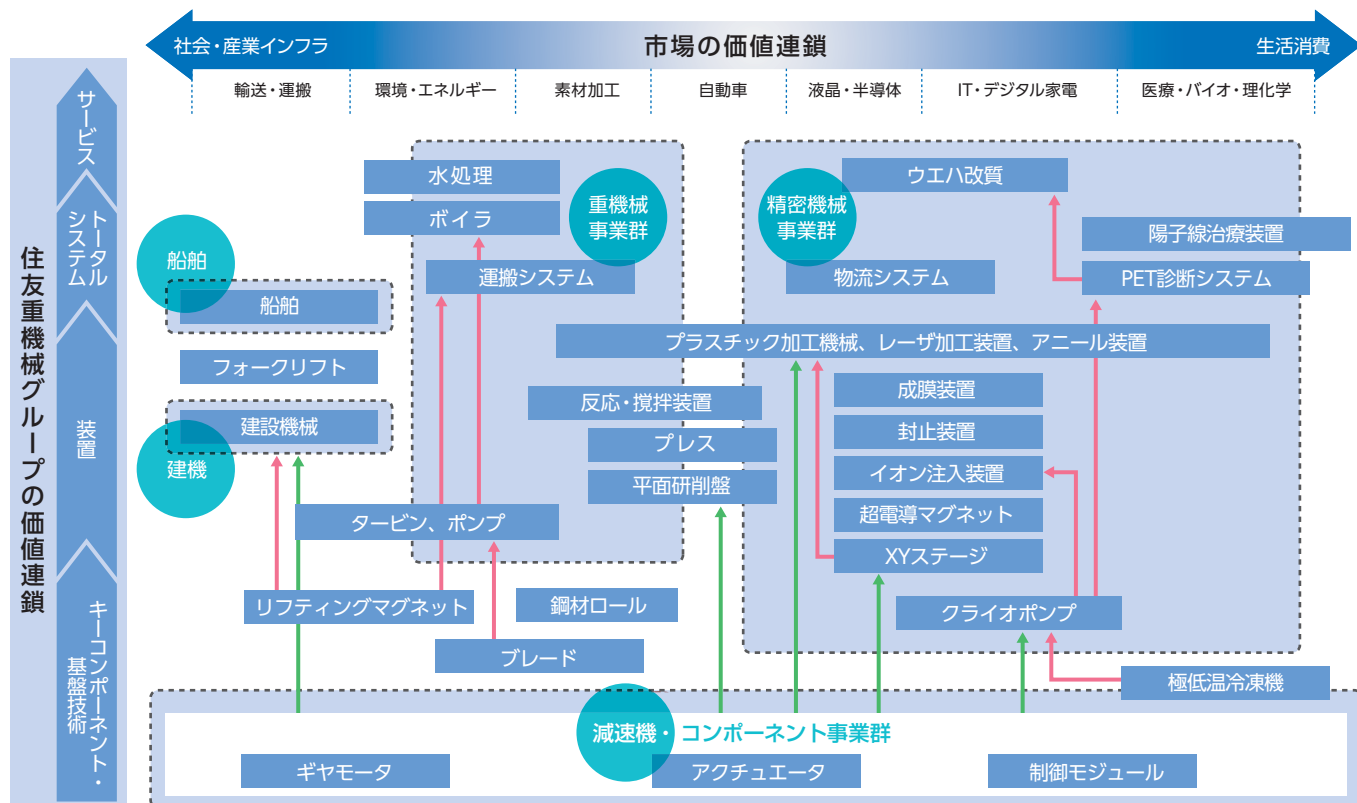
プラスチック加工機械では、全電動小型射出成形機「SE-EV」シリーズに、高精度型締装置などの付加機能を搭載した、光学レンズ成形専用機を追加しました。また、金属部品との複合成形に適した、全電動縦型ロータリー成形機「SR-Z」シリーズのラインアップを拡充しました。

量子機器では、陽子線がん治療装置の超電導サイクロトロン要素技術開発を実施しました。PET診断機種において、新薬剤開発を目的としたカセット型多目的合成装置「MPS-200」を開発しました。



クレーン巻上げ用減速機

事業ポートフォリオと価値連鎖



精密機器では、4KGM冷凍機と半導体プロセス用クライオポンプの両機種で、信頼性と寿命を向上させたモデルチェンジ機を市場投入しました。

電子機械では、プリント基板穴あけ用のCO₂レーザドリル装置「SLR」シリーズにおいて、高密度基板およびフレキシ基板向けの製品ラインアップを拡充しました。制御コンポーネントでは、大容量モータドライバをシリーズ化し、アプリケーション範囲を拡大しました。

半導体製造装置では、超高エネルギーイオン注入装置「S-UHE」の市場投入の準備が整いました。この商品は「UHE」を枚葉処理化したもので、センサーの高性能化と歩留まり向上の両面に寄与します。

(3) 建設機械

油圧ショベルでは、「LEGEST®」の排ガス暫定4次規制対応機のシリーズ化に取り組み、主力機種を国内市場へ投入しました。機械周辺安全確認作業をサポートするフィールドビューモニターシステム「FVM®」を標準装備し、さらに安全性を高めて商品化しています。また、ハイブリッド技術の研究を重ね、商品化に目処を立てました。

(4) 産業機械

鍛造プレスでは、従来型汎用プレス機をコンパクト化した新型プレス「FPRシリーズ」を開発し、受注拡大に貢献しました。

タービンでは、長翼高効率機のさらなる高効率化と適用可能な市場セグメント拡大のために、初段全周ノズルなどの要素技術開発を実施しました。

ロジスティクス&パーキングシステムでは、ロール保管・搬送システムのラインアップを強化し、多方面仕分けが可能なマトリクスアソートを市場投入しました。機械式駐車装置「スミパーク」では、PHEV、EV車対応および2輪車対応シリーズを商品化しました。

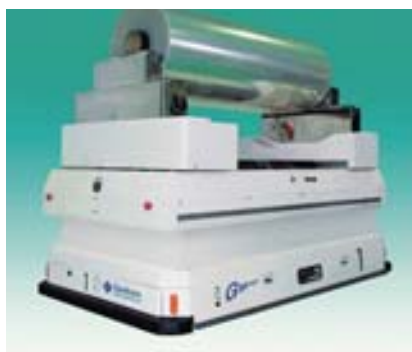
(5) 船舶

船舶では、厳しさを増す環境規制を先取りし、かつ汎用性を重視した顧客価値の高い中型タンカーを開発しました。

(6) 環境・プラント

民需向け水処理事業では、嫌気性微生物処理の技術開発に取り組み、商品力の強化を図りました。官需向け上下水事業では、低動力型ジェットポンプ式揚砂機および低圧損型超微細気泡散気装置に関して、大都市自治体と共同研究し、大都市への展開を強化しました。さらに、新型縦軸曝気攪拌機の実証開発を完了し、本格的な拡販を開始しました。

環境機器では、リチウムイオン二次電池の製造・研究用にドライブースを市場投入しました。また、冷却性能を向上させた大型開放式冷却塔「KGシリーズ」を市場投入しました。



フィルム用無人搬送台車 (AGV)



フィールドビューモニターシステム「FVM®」のモニター画面



4KGM 冷凍機



アフラマックスタンカー

知的財産

知的財産—それは差別化技術主導による成長を目指す当社グループにとって、最も重要なものであり、まさに競争優位の源泉だと考えます。知的財産活動の3大要素である「創(知的財産権の権利化)」「攻(独占権の活用)」「守(他社権利の尊重)」に主眼を置いて、グループの「財産」の創出・管理・保護のために、全社を挙げた積極的な取り組みを行っています。

推進体制

部門におけるトップマネジメントと知財活動とを直結させるため、事業責任者直属で技術部長、開発部長クラスの知財最高責任者(CIPO)を配しています。

CIPOは、それぞれの部門に最適な知財戦略を作成し、当該部門全メンバーへの周知徹底を図るとともに、知財戦略を実現するための仕組みづくりを行っています。また、これらCIPOの一連の変革活動には、知的財産統括部が全面的に関与しています。

主な取り組みと成果

1. 知財審査活動

CIPOを中心とした審査委員会を構成し、定期的に発明提案書、審査請求・権利維持判断等を評価する仕組みを採用しています。これにより、事業化を前提とした効率的かつ組織立った知財管理がなされています。また、DR(デザインレビュー)に知財評価を取り入れることで、より一層の商品力強化に努めています。

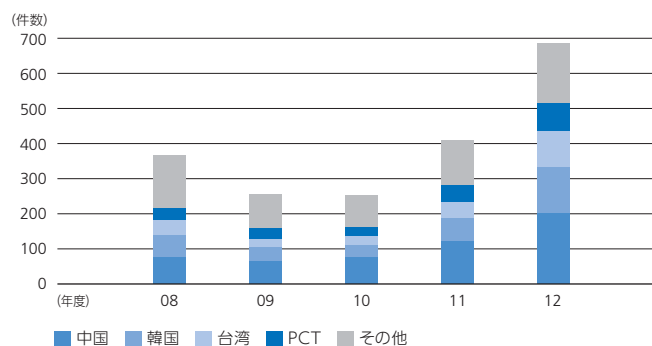
2. 知財力評価活動

各商品ごとの知財力の評価を行うとともに、その知財力を向上させるプロセスを管理しています。これにより、知財品質の向上を図ると同時に、知財による商品の競争優位性を確保することが可能となっています。

3. 外国出願への注力

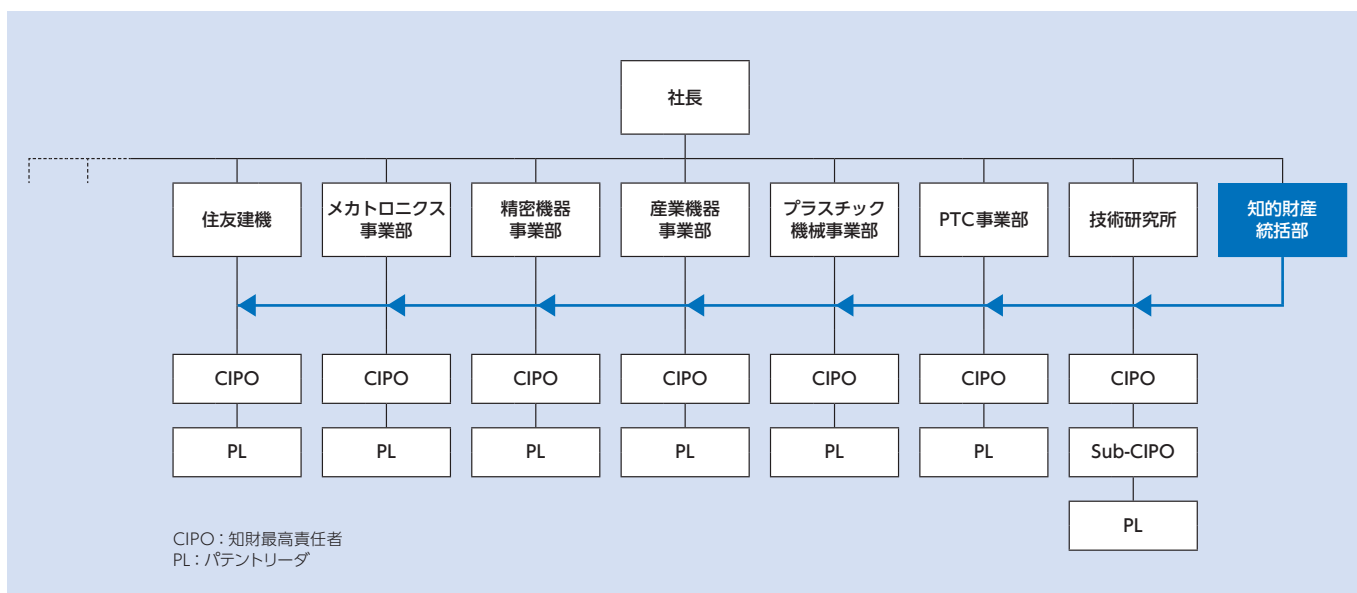
当社グループの事業国際化に伴い、外国での特許出願を積極的に促進するよう各部門への働きかけを行ってきました。この結果、2013年4月現在、当社グループが所有している特許権総件数4,493件のうち、海外で取得したものが33.7%の1,515件となっています。特に最近では、外国出願における中国、韓国、台湾の出願比率を高めています。

外国出願件数



※PCT: 特許協力条約

CIPO制度



コーポレート・ガバナンス

当社グループは、企業価値の増大を図り、株主をはじめ顧客、従業員、社会等のステークホルダーからの信頼をより高めていくため、効率的で透明性の高い経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本としています。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、かねてよりコーポレート・ガバナンスの充実を目指し、その強化に取り組んできました。具体的には、1999年の執行役員制の導入や2002年の社外取締役の選任、さらに2007年には取締役の任期を2年から1年に短縮するなど、取締役会の活性化や業務執行の迅速化、経営の客観性・透明性の確保に努めてきています。

一方、経営監視の役割を担う監査役は、関係会社監査役会議を定期的で開催し、グループ全体の監査機能の充実を図っており、海外子会社に対する実地監査を毎年行うなど、グローバル化に対応した監査体制を強化しています。

また、当社は社外役員全員について、一般株主との利益相反が生じるおそれのない社外役員であると判断し、当社が上場する金融商品取引所に対し、独立役員として届け出しています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査役制度を採用しており、この枠組みの中で執行役員制度を導入し、経営における業務執行機能と監督機能を分離しています。

取締役会は10名、監査役会は4名で構成しています。社外監査役2名を含む監査役会と社外取締役1名を含む取締役会、ならびに内部監査および内部統制を担当する執行役員が相互に連携して、経営陣の業務執行を監査・監督する体制をとっています。当社は、この体制が当社のコーポレート・ガバナンスの機能を最大限に発揮するものと考え、さらに適切な運用に努めていきます。

•取締役会

取締役会では、会社法所定の事項の審議はもとより、経営上の重要課題を取り上げて前広に議論しています。なお、当社は取締役の員数を12名以内とする旨を定款に定めています。

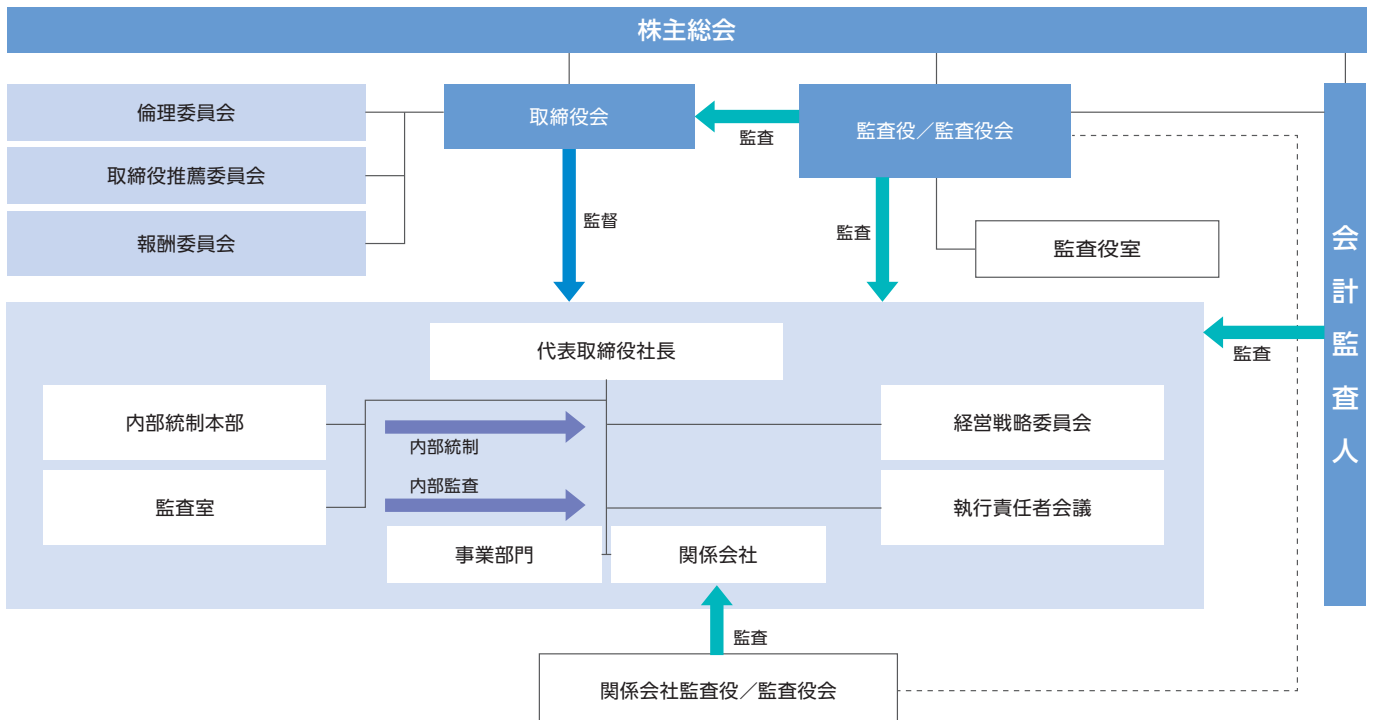
•執行責任者会議

業務執行を担う執行役員(18名、うち取締役兼務者6名)全員および執行責任者で構成する執行責任者会議を毎月1回開催し、連結業績の管理と経営諸施策のフォローをしています。

•経営戦略委員会

社長の諮問機関として本社執行役員等で構成する経営戦略委員会を設置し、取締役会への提出議案をはじめとする重要事項を審議し、社長に答申しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



• 監査役、監査役会

監査役は、取締役および執行役員の職務執行について、適法性、妥当性の両面から監査するとともに、当社および関係会社の監査役による関係会社監査役会議を定期的に開催し、監査に関する情報交換、グループとしての監査機能の充実を図っています。また社外監査役には、弁護士と公認会計士を選任し、コンプライアンスと企業会計全般のチェック体制の充実を図っています。なお、当社では監査役会をサポートする直属スタッフとして「監査役室」を設置しています。

• 取締役推薦委員会、報酬委員会

取締役の指名については、取締役推薦委員会を設置し、新任取締役、役付取締役および、代表取締役の候補者を取締役会に推薦しています。また、取締役の報酬については、7名中3名を社外委員が占める報酬委員会が、取締役会の諮問機関として、業績を反映させた体系による報酬額の水準等を定め、透明性と妥当性を確保しています。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

社長直属の内部監査部門として、監査室(専任9名)を設置しています。監査室は、社内各部門はもとより国内外の関係会社における業務執行について監査を定常的に実施、業務改善を勧告・フォローしており、事業部門等による自主監査とあわせて内部統制機能の向上を図っています。各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、監査に基づき業務を行っています。また、監査役は、取締役および執行役員の職務執行を監査するため、取締役会、執行責任者会議その他重要な会議に出席するほか、主要な稟議書やその他業務執行に関する重要な書類を閲覧できます。会計監査人には、有限責任あずさ監査法人を選任、監査契約を締結し、その厳正な監査を受けています。監査役・監査役会・内部監査部門および会計監査人は、相互に連携を密にし、監査結果についても情報を共有し、効率的な監査体制を構築・推進しています。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名です。社外役員全員について、一般株主との利益相反が生じるおそれのない社外役員であると判断し、当社が上場する金融商品取引所に対し、独立役員として届け出ています。

役職	氏名	選任の理由	取締役会への出席状況
社外取締役	柿本壽明	長年にわたるエコノミストとしての豊富な経験と優れた見識に基づき、客観的な視点から、当社経営に対して有益な意見や率直な指摘を行っています。なお、同氏は当社役員持株会を通じて当社株式を取得していますが、同氏の独立性に影響を与えるおそれはないものと判断しています。	当年度開催の取締役会16回の全てに出席。
社外監査役	小島秀雄	長年にわたる公認会計士としての豊富な経験と優れた見識に基づき、客観的な視点から、当社経営に対して有益な意見や率直な指摘を行っています。防衛省への費用の過大請求に係る件に関しては、社内調査委員会委員長として、今回の事態が生じた背景および原因の究明を行い、再発防止策等の提言を行いました。同氏は新日本有限責任監査法人の出身であり、当社と同法人の間には取引関係がありますが、当該取引の額および性質に照らして同氏の独立性に影響を与えるおそれはないものと判断しています。	当年度開催の取締役会16回のうち15回に、監査役会18回の全てに出席。
社外監査役	若江健雄	長年にわたる弁護士としての豊富な経験と優れた見識に基づき、客観的な視点から、当社経営に対して有益な意見や率直な指摘を行っています。	2012年6月28日社外監査役就任後に開催された取締役会12回、監査役会11回のそれぞれ全てに出席。

上記社外取締役および社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。また、社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準および方針は定めていませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準などを参考にしています。

役員報酬等の内容

取締役の報酬限度額は、2006年6月開催の定時株主総会において月額40百万円以内と決議しています。なお、取締役個々の報酬につきましては、業績連動型報酬制度を導入しており、会社の業績を反映した水準となるよう報酬委員会の諮問を受けて、取締役会において決議しています。

また、監査役の報酬限度額は、2005年6月開催の定時株主総会において月額7.5百万円以内と決議しています。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役の協議によって定められています。

なお、当社は2005年6月開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、ストックオプション制度も採用していません。

2012年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の 総額 (百万円)	対象となる 役員の数 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	454	454	10
監査役 (社外監査役を除く)	69	69	2
社外役員	19	19	4

- (注) 1. 2012年度末現在の人数は、取締役9名、監査役2名、社外役員3名であります。上表の人員および支給額には、2012年6月28日開催の第116期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、社外役員1名および同役員の2012年4月から6月までの報酬を含んでいます(従って、当事業年度における延べ人数は、取締役(社外取締役を除く)は10名、監査役(社外監査役を除く)は2名、社外役員は4名となります)。
2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しています。
3. 上記のほか、使用人兼務取締役2名に対する使用人分給与として17百万円を支給しています。

内部統制システムの体制

当社グループは、内部統制システムをグループ全体の企業価値向上と持続的発展を図るための重要な経営の基盤として位置付けています。取締役会は、コーポレート・ガバナンスの基盤となる内部統制システムの整備についての基本方針の決定を行うとともに、その有効性を適宜検証し、内部統制システムの絶えざる向上、改善を図っています。また、社外取締役を選任し、外部の視点を入れた取締役会決議を行っています。監査役は、内部統制システムの構築および運用に関する取締役の職務執行が適正に行われていることを監査しています。さらに、財務報告に係る内部統制システムの整備を行い、その運用状況を主管部門が監査することにより、財務報告の適正性を確保しています。

コンプライアンスの取り組み

社長を委員長とする倫理委員会にて、コンプライアンスに関する基本方針を決定し、内部統制本部が、全社的に設置された内部統制推進体制を通じてその徹底を図っています。また、倫理規程およびコンプライアンスマニュアルを全社員に配布し、繰り返し教育を実施しているほか、必要に応じ、個別のコンプライアンス項目について、取締役・執行役員および全管理職から誓約書を徴集しています。さらに、従業員のコンプライアンスに対する意識と理解の浸透度を調査確認するため、毎年従業員に対し、無記名式のアンケートを実施しています。市民社会の秩序や安全に脅威を与える団体や個人に対しては毅然とした態度で立ち向かい、一切の関係を遮断しています。法令や企業倫理に違反する事実や疑いのある場合の通報先として倫理ホットライン(社内通報制度)を設け、その活用を促し、問題の早期発見に努めています。執行役員および直属スタッフの職務執行について主管部門による監査を行い、当該職務執行が法令および定款に適合することを確保しています。

リスクマネジメント

全社的に構築した内部統制推進体制にてリスク管理を推進しています。環境、法令、災害、IT、輸出管理などの個別リスクに対しては、それぞれの主管部門にて規程を整備し、教育・指導・監査などを通してリスクの低減を図っています。緊急事態が発生した場合は、「緊急事態における情報連絡要綱」により、直ちにトップへ報告し、適時に適切な対応をとるようにしています。

情報開示・IR活動

当社は、タイムリーかつ正確な情報発信に努めるとともに、株主・投資家との対話を積極的にすすめています。対話を通じて、当社に対する理解を促進し、企業価値の向上を図っています。

機関投資家やアナリストに対しては、社長による決算説明会(第2四半期・通期)のほか、IR担当によるテレフォンカンファレンス(毎四半期)を実施しています。また、トップマネジメントによる国内・海外の機関投資家への訪問、個別取材への対応なども実施しており、2012年度のミーティング回数は300回を超えています。

2012年度IR活動実績

<p>アナリスト・機関投資家向け活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 決算説明会(第2四半期・通期) ・ 決算後のテレフォンカンファレンス(毎四半期) ・ 海外機関投資家を個別訪問(北米1回、欧州1回) ・ 証券会社主催の機関投資家向けカンファレンス参加(9回) ・ 個別IR取材への対応 ・ 工場見学会(1回)
<p>IR資料のホームページ掲載</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株主総会招集通知(日本語・英語) ・ 有価証券報告書、四半期報告書 ・ コーポレート・ガバナンス報告書 ・ 決算短信、適時開示書類 ・ 決算説明会資料 ・ 決算説明会の音声配信(日本語、英語(翻訳版)) ・ 中間報告書「株主のみなさまへ」 ・ アニュアルレポート(日本語・英語)



▲決算説明会の模様(2013年5月)

買収防衛策

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方については、最終的には、当社の企業価値の向上や株主共同の利益の確保を図るという観点から、株主により決められるべきものと考えています。しかし、株式の大規模買付行為の中には、買収の目的や買収後の経営方針などに鑑み、企業価値または株主共同の利益に対する明白な毀損をもたらすおそれのあるもの、株主に対して買付内容を判断するために合理的に必要とされる情報を十分に提供することなく行われるものなど、企業価値または株主共同の利益に重大な影響を及ぼすものも想定されます。当社としては、このような当社株式の取得を目指す者は不適切であるものとして、必要かつ相当な範囲において、当社の企業価値および株主共同の利益の確保ないし向上のための措置を講じることをその基本方針としています。この基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みのひとつとして、2008年6月開催の当社定時株主総会での株主の皆様の承認を得て、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)」を導入しました。さらに、2011年6月開催の定時株主総会において、所要の変更を行った上で同対応方針を継続することが承認されました。



社外取締役
柿本 壽明

住友重機械工業の経営の強みは、経営における業務執行機能と監督機能を分離している体制によりコーポレート・ガバナンスの機能が発揮されていることにあります。さらに、内部統制システムの運用とコンプライアンスへの取り組みともあわせて、効率的で透明性の高い経営体制を展開しています。

私は、社外取締役として、長年のマクロ経済研究および企業経営上の諸課題についての研究の経験を活かし、幅広い視野と客観的な視点で当社経営陣に提言や指摘を行い、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図ります。また、グローバルな展開を進める当社の事業発展に貢献し、企業価値を高められるよう努めてまいります。



社外監査役
小島 秀雄

最近の上場企業には、コーポレート・ガバナンスの充実強化がより一層求められるようになってきています。社外監査役は独立役員として、この要請を実行するための重要な役割を担っています。

住友重機械工業は、以前から継続してガバナンスの強化を行ってきている企業です。公認会計士であり社外監査役である私に求められる主な役割は、当社の企業会計の適応状況および財務情報開示の充実度を検証し、高めていくことであると理解しています。また、事業のグローバル展開に伴い、国内事業および海外事業活動におけるコンプライアンスの遵守と内部統制システムの整備、そして連結ベースでの財務報告のクオリティを高めることは、今後ますます重要な課題と考えており、グローバルな視点でもガバナンスの向上に貢献できるよう努めてまいります。



社外監査役
若江 健雄

企業活動は、持続的に収益を上げ、企業価値を高めることを主な目的とし、これにより株主をはじめとする企業の利害関係者および社会に対し貢献を果たすことができると考えられています。

しかし、社内取締役は業務の推進にあたり、企業価値の向上という観点を多面的にとらえて行動することが常に期待されるとは限りません。時には、株主や社会的責任という観点と反する関係に立つこともありえます。社外監査役としては、企業価値の向上という観点を踏まえた上で、これを多面的にとらえ、指摘することが必要であると思います。今後もこのような行動がとれるよう努力したいと思っています。

取締役



中村 吉伸
代表取締役会長

1975年 4月 当社入社
2001年 2月 レーザ事業センター長
2002年 6月 常務執行役員
2003年 6月 精密機械事業本部長
2004年 6月 専務執行役員
2004年10月 メカトロニクス事業部長
2005年 6月 取締役
2006年 4月 電子機械事業部長
2007年 4月 代表取締役社長、CEO
2013年 4月 代表取締役会長(現任)



別川 俊介
代表取締役社長、CEO

1978年 4月 当社入社
2001年 7月 財務経理本部事業管理部長
2007年 4月 常務執行役員、財務経理本部長
2009年 4月 企画室長
2009年 6月 取締役
2010年 4月 専務執行役員
2011年 4月 代表取締役、CFO、貿易管理室長
2012年 4月 執行役員副社長
2013年 4月 代表取締役社長(現任)、CEO(現任)



西村 眞司
代表取締役執行役員副社長

1974年 4月 当社入社
2001年 2月 船舶艦艇鉄構事業本部長
2002年 6月 常務執行役員
2003年 4月 執行役員、船舶海洋事業部長
住友重機械マリンエンジニアリング株式会社
代表取締役社長
2005年 4月 常務執行役員、企画室長、
2005年 6月 取締役
2006年 4月 専務執行役員
2007年 4月 代表取締役(現任)、執行役員副社長(現任)、
パワートランスミッション・コントロール事業部長
(現任)



高石 祐次
代表取締役専務執行役員

1977年 4月 当社入社
2000年 7月 新居浜製造所所長代理
2005年 4月 人事本部長
2007年 4月 常務執行役員
2007年 6月 取締役
2010年 4月 専務執行役員(現任)、
プラスチック機械事業部長
2012年 4月 企画室長(現任)
2013年 4月 代表取締役(現任)、
貿易管理室長(現任)



吉川 明男
取締役常務執行役員

1974年 4月 当社入社
2008年 6月 住友建機株式会社取締役
2011年 4月 住友建機株式会社専務取締役(現任)、
中国事業統括本部長(現任)
2012年 4月 執行役員
2013年 4月 常務執行役員(現任)、中国総代表(現任)、
住友重機械工業(中国)有限公司董事長(現任)、
住友重機械工業管理(上海)有限公司董事長
(現任)
2013年 6月 取締役(現任)



田中 利治
取締役常務執行役員

1983年 4月 当社入社
2011年 4月 精密機器事業部長(現任)
2012年 6月 田無製造所長(現任)
2013年 4月 常務執行役員(現任)
2013年 6月 取締役(現任)



富田 良幸
取締役執行役員

1981年 4月 当社入社
2009年 5月 技術本部技術開発センター長
2011年 4月 執行役員(現任)、
技術本部技術研究所長(現任)
2012年 6月 取締役(現任)



清水 謙介
取締役

1968年 4月 当社入社
1999年 3月 プラスチック機械事業部長
1999年 6月 常務執行役員
2000年 6月 千葉製造所長、住友建機株式会社取締役
2001年 6月 専務執行役員
2002年 6月 取締役
2005年 4月 代表取締役、執行役員副社長
2006年 4月 取締役(現任)、
住友建機株式会社代表取締役社長
2011年 4月 住友建機株式会社代表取締役会長
2013年 4月 住友建機株式会社顧問(現任)



井手 幹雄
取締役

1973年 4月 当社入社
2001年 4月 住友建機株式会社取締役
2003年 6月 執行役員
2005年 6月 取締役(現任)
2010年 4月 執行役員副社長、
住友建機株式会社取締役 兼 執行役員副社長
2011年 4月 住友建機株式会社代表取締役社長(現任)



柿本 壽明
社外取締役

2000年 6月 株式会社日本総合研究所理事長
2004年 6月 株式会社日本総合研究所シニアフェロー(現任)
2005年 6月 当社社外取締役(現任)

監査役

木下 幸雄 常勤監査役
豊住 滋 常勤監査役
小島 秀雄 社外監査役
若江 健雄 社外監査役

執行役員

別川 俊介 社長、CEO
西村 眞司 執行役員副社長 パワートランスミッション・コントロール事業部長
谷口 勝彦 専務執行役員 技術本部長、情報システム本部長
高石 祐次 専務執行役員 企画室長、貿易管理室長
関屋 収 専務執行役員 エネルギー環境事業部長
横田 克英 専務執行役員 住友重機械搬送システム株式会社代表取締役社長、
愛媛製造所長
Chuck Martz 専務執行役員 Link-Belt Construction Equipment Company, L.P., LLLP取締役会長、CEO
野神 順次郎 常務執行役員 関西支社長、営業統括室長
牛山 仁司 常務執行役員 住友重機械エンパイロメント株式会社代表取締役社長
藤田 和己 常務執行役員 内部統制本部長
兼重 和人 常務執行役員 産業機器事業部長
岡村 哲也 常務執行役員 Sumitomo (SHI) Demag Plastics Machinery GmbH CEO
吉川 明男 常務執行役員 中国総代表、住友重機械工業(中国)有限公司董事長、
住友重機械工業管理(上海)有限公司董事長、住友建機株式会社専務取締役
宮脇 伸賢 常務執行役員 船舶海洋事業部長、
住友重機械マリンエンジニアリング株式会社代表取締役社長
田中 利治 常務執行役員 精密機器事業部長、田無製造所長
熊田 幸生 執行役員 産業機器事業部長補佐
富田 良幸 執行役員 技術本部技術研究所長
河野 功 執行役員 パワートランスミッション・コントロール事業部長補佐

環境への基本的考え方

<住友重機械グループ環境理念>

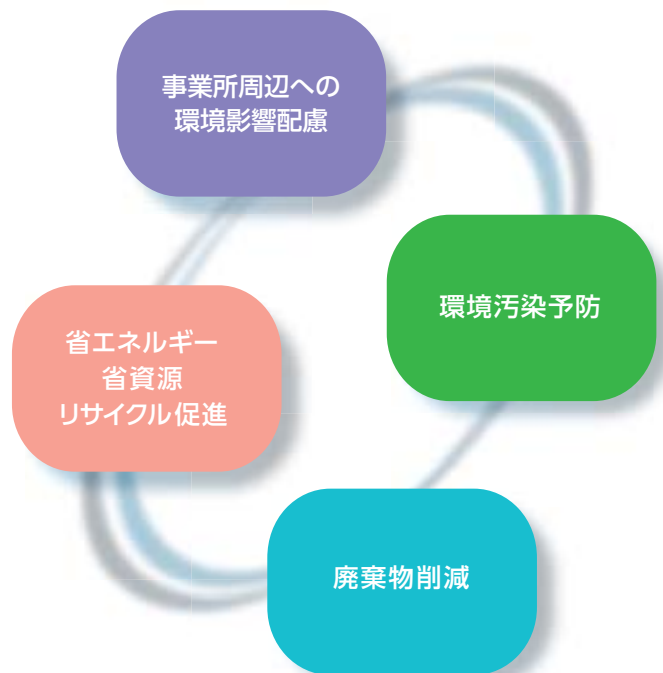
住友重機械グループは、「住友の事業精神」を堅持し、持続発展可能な社会の実現に貢献します。

住友重機械グループは、全社を挙げて地球環境保全に取り組みます。

<環境方針>

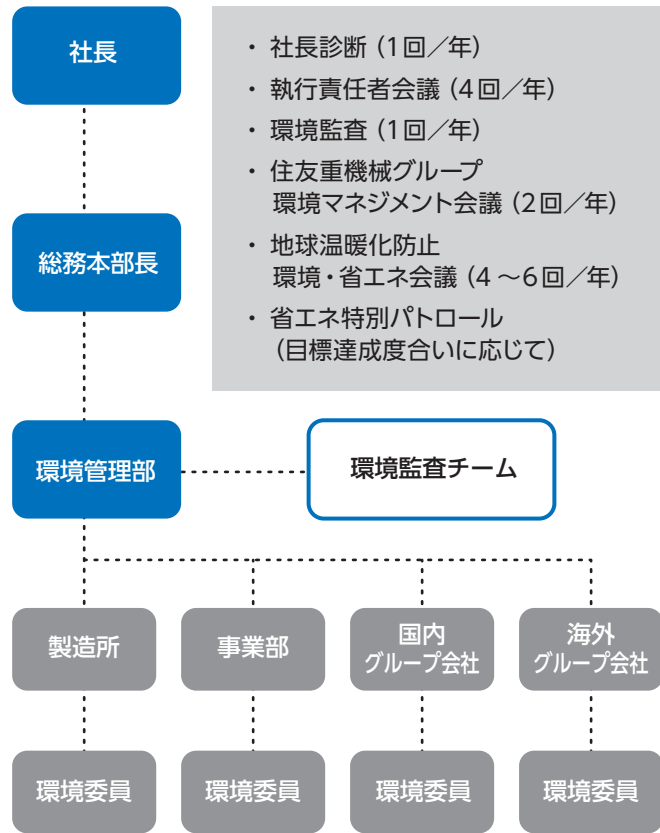
持続発展可能な社会を実現するためには、地球環境問題に対応し、企業活動のあらゆる局面で環境への負荷を減らさなければなりません。そのために、当社グループは自主的で積極的な環境保全の取り組みを進めています。

当社は、1992年に地球環境委員会を設置し、地域への環境保全とコンプライアンスを推進してきました。1997年9月には環境マネジメントを徹底させるため「住友重機械環境方針」を制定しました。さらに、当社グループ全体の活動における基本方針を明確にするため、1999年11月に「住友重機械グループ環境方針」を制定し、海外を含めたグループ全体で環境マネジメントを展開しています。



<環境マネジメント体制>

当社は総務本部環境管理部を設け、当社グループの環境中期計画（現在は2011年度から2013年度までの「第3次環境中期計画」）と各年度の環境目標の立案と推進、人材育成も含めた環境マネジメントの当社グループへの展開を行っています。2011年には中国・上海に環境管理者を配置し、中国全体の環境活動の監視および支援を推進しています。



環境への取り組み

〈ゼロエミッション活動〉

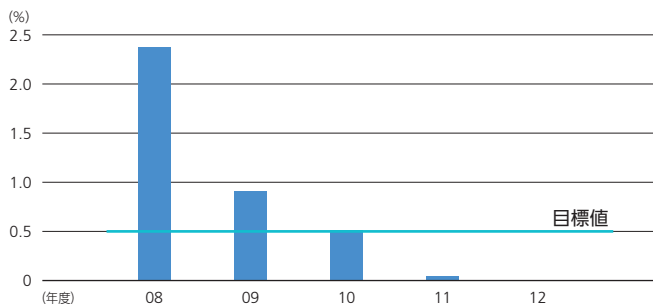
当社グループでは、廃棄物排出量に占める埋め立て処分量の割合（ゼロエミッション率）が0.5%未満の工場をゼロエミッション工場と定義しています。2005年度から活動を推進し、その結果、2012年度には全製造所（7製造所）、全グループ会社（8社）の全サイトで、ゼロエミッションを達成しました。また、当社グループ全体ではゼロエミッション率が0.01%と目標を大きく上回って達成することができました。

ゼロエミッションを達成するためには、廃棄物の分別によるリサイクルが重要です。今後もゼロエミッションを維持できるよう徹底した廃棄物の分別を行い、地球環境にやさしい工場を目指します。

海外工場では、2011年度よりゼロエミッション率低減目標を設定し、埋め立て廃棄物の削減を進めています。

2012年度は海外工場全体で、埋め立て処分量の割合（ゼロエミッション率）の目標11%に対して、2.2%と目標を達成しました。

ゼロエミッション率(国内)



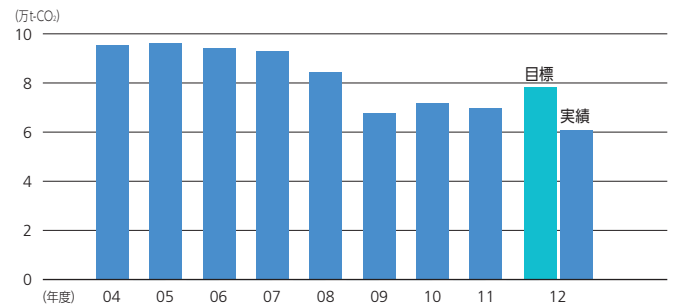
〈CO₂排出量削減活動〉

当社グループは、2007年度までにCO₂の排出量を2004年度比10%削減する「第1次環境中期計画」に2005年度から取り組みました。2011年度からはさらに2013年度までにCO₂の排出量を2004年度比19%削減することを目標とした「第3次環境中期計画」をスタートしました。この目標値は京都議定書の基準年度である1990年度と比較すると28%削減を達成する目標となります。

2012年度は当社基準年度の2004年度から36%（原単位21%）削減し、1990年度と比較すると43%削減となり、大きく目標を上回ってCO₂排出量を抑制することができました。

海外工場では、生産規模が拡大しており、2011年度より工場ごとにCO₂排出量の目標値を設定しています。各工場は目標達成のため、CO₂排出量を削減する活動を進めており、2012年度は海外工場全体で、CO₂排出量の目標値69,170t-CO₂に対し、68,180t-CO₂と目標を達成しました。

CO₂排出量(国内)

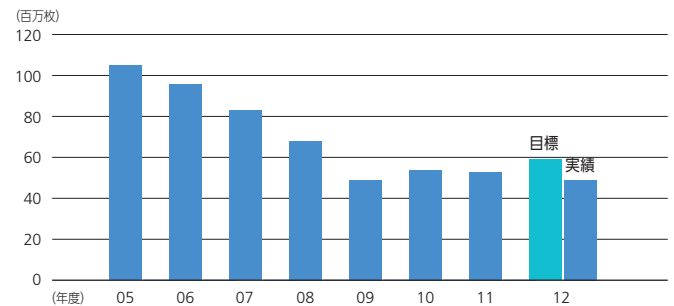


〈用紙使用量の削減活動〉

用紙使用量の削減活動は、省資源化活動の一環であると同時に、用紙の製造工程でのCO₂排出量削減など、地球温暖化防止活動につながります。当社グループでは2013年度までに2005年度比45%削減を目標としています。

2012年度は2005年度比43%削減を目標に取り組み、54%削減で目標を上回って達成しました。

用紙使用量



社会貢献活動

〈地域清掃活動〉

当社グループでは、製造所近隣の清掃活動を定期的に行い、地域の自治体やボランティア団体主催の清掃活動にも積極的に参加しています。

例えば、愛媛製造所では周辺の清掃活動に加え、高須海岸の清掃活動「リフレッシュ瀬戸内」に毎年参加しています。高須海岸は、西条市に残る唯一の自然の砂浜で、環境保全が望まれています。1993年に始まったこの活動は20周年を迎え、市内ボランティア活動の一大イベントとなっています。

また、名古屋製造所および新居浜工場では、地域の市が主宰するアダプトプログラム※に参加し、周囲の清掃活動に取り組んでいます。



▲清掃(新居浜工場)

▲家族で西条市高須海岸の清掃

※アダプトプログラム

市内の公共場所、たとえば公園や歩道などを自ら指定し、指定した場所を気持ちよく利用できるようゴミを拾ったり、樹木に水をあげたり、除草したりするボランティア活動。

〈福祉施設への協力〉

横須賀製造所では市立の福祉援護センターに、船舶建造時に発生する電線の端材と、事務所や寮などから出る空き缶を集めて提供しています。施設では電線の被膜を剥いで芯線を取り出し、アルミ缶はプレスで潰して小さくまとめ、それぞれを有価物として売却することで、施設運営の一部に充てています。名古屋製造所では、大府市内の福祉施設で作られたクッキーやパンを、社員食堂で定期販売することで協力をしています。



▲横須賀「かがみ田苑」での作業風景

▲大府市「あけび苑」のクッキーおよびパンの販売

〈海外での活動〉

● フィリピン

フィリピンにあるSHI Designing & Manufacturing, Inc.では2009年から社会奉仕活動を毎年2、3回行っています。実行委員会がバドミントン大会やビンゴゲームなどのイベントを主催して資金を集め、その同額を会社が負担した合計額を寄付することで、社会奉仕活動を支援しています。他にも、山間部の小学校を訪問し、清掃、授業、ゲーム、文房具のプレゼント、植樹などを行っています。



▲植樹

▲小学校での楽しい授業風景



▲授業風景

● ドイツ

ドイツにあるSumitomo (SHI) Demag Plastics Machinery GmbHでは、ファミリーデイを開催し、社員の家族を工場に招待しています。多くの社員家族が来場し、お礼のメッセージが社長に届くなど、非常に好評です。会場では日本人駐在員家族が協力して、ヨーヨー釣りなどドイツにはない遊びや行事を企画し、楽しみながら互いの文化の交流ができるのも魅力のひとつになっています。



ファミリーデイの様子



財務セクション

- 52 11年間の主要財務データ
 - 54 経営者による財政状態および経営成績に関する分析
 - 57 事業等のリスク
 - 58 連結貸借対照表
 - 60 連結損益計算書
 - 61 連結包括利益計算書
 - 62 連結株主資本等変動計算書
 - 64 連結キャッシュ・フロー計算書
-

本書に掲載されている財務情報の詳細につきましては、弊社のホームページに掲載されている有価証券報告書をご覧ください。

- 住友重機械工業株式会社ホームページ/株主・投資家の皆様へ/IRライブラリ「有価証券報告書」<http://www.shi.co.jp/ir/library/yuho/index.html>

11年間の主要財務データ

住友重機械工業株式会社および連結子会社

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
損益状況(会計年度)：				
売上高	¥481,289	¥482,765	¥521,310	¥551,339
売上原価	400,460	378,422	407,512	434,904
販売費及び一般管理費	63,616	64,112	65,025	68,930
研究開発費	5,800	6,263	6,317	7,434
営業利益	17,213	40,231	48,773	47,505
EBITDA (注記 1)	29,322	50,344	58,055	56,577
経常利益	10,477	31,940	47,853	47,585
当期純利益	2,688	16,262	22,792	29,742
キャッシュ・フロー(会計年度)：				
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 29,499	¥ 75,775	¥ 45,451	¥ 50,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,074	△7,929	△6,087	△7,024
フリー・キャッシュ・フロー (注記 2)	28,425	67,846	39,364	42,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,116	△56,666	△46,490	△48,812
現金及び現金同等物の期末残高	47,661	57,678	49,108	43,644
財政状態(会計年度末)：				
総資産	¥588,010	¥580,291	¥569,771	¥579,233
流動資産	329,231	321,400	316,166	317,813
固定資産	196,104	258,891	253,605	261,421
有利子負債	273,544	215,807	169,228	125,504
ネット有利子負債	225,571	157,353	119,592	81,587
株主資本	89,331	114,526	137,157	167,740
純資産 (注記 3)	—	—	—	—
1株あたり情報：				
当期純利益 (注記 4)	¥ 4.57	¥ 27.01	¥ 37.80	¥ 49.45
株主資本／純資産	151.86	190.25	227.90	279.02
現金配当金	—	—	3.00	5.00
財務指標：				
売上高営業利益率	3.6	8.3	9.4	8.6
EBITDAマージン	6.1	10.4	11.1	10.3
売上高研究開発費比率	1.2	1.3	1.2	1.3
総資産当期純利益率(ROA)	0.4	2.8	4.0	5.2
自己資本当期純利益率(ROE)	3.0	16.0	18.1	19.5
自己資本比率	15.2	19.7	24.1	29.0
有利子負債比率	46.5	37.2	29.7	21.7
D/Eレシオ(倍)	3.1	1.9	1.2	0.7
ROIC (注記 5)	2.6	6.5	8.5	8.8
設備投資状況その他：				
設備投資額 (注記 6)	¥ 14,406	¥ 10,562	¥ 8,175	¥ 10,285
減価償却費	12,118	10,112	9,282	9,072
従業員数(人)	11,777	11,282	11,149	11,319

(注記) 1. EBITDA (利払い前、税引前、償却前利益) = 営業利益 + 減価償却費

2. フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

3. 2006年の会社法施行に伴い、これまでの株主資本に少数株主持分や新株予約権を加え、2006年度からは新たに純資産として数字を開示しております。

4. 1株あたり当期純利益は各年度における加重平均発行済株式数により算出しております。

5. ROIC (投下資本利益率、Return on Invested Capital) = $\frac{(\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{配当}) \times 55\% (=1 - \text{実効税率})}{(\text{期首} \cdot \text{期末平均株主資本} + \text{期首} \cdot \text{期末平均有利子負債})}$

6. 設備投資額は、資産への編入ベースで表示しています。

百万円						
2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
¥600,256	¥660,769	¥642,918	¥516,165	¥548,015	¥624,100	¥585,871
464,071	505,366	503,072	412,751	426,479	490,878	465,309
71,961	77,613	82,906	75,160	75,733	86,087	89,274
8,581	9,908	10,047	8,187	7,445	9,343	9,835
64,224	77,790	56,940	28,254	45,803	47,135	31,288
74,873	91,578	75,260	47,979	63,744	64,955	49,570
65,341	75,469	50,275	26,333	44,253	44,619	30,997
37,352	42,974	13,649	13,280	27,926	19,492	5,865
¥ 56,789	¥ 29,096	¥ 34,676	¥ 57,513	¥ 36,521	¥ 23,309	¥ 2,660
△12,461	△41,250	△35,924	△13,954	△23,513	△22,671	△19,660
44,328	△12,154	△1,248	43,559	13,008	638	△17,000
△41,193	△5,238	15,625	△26,686	△22,020	19,879	△11,428
47,523	29,879	42,414	61,452	51,700	72,376	46,476
¥600,890	¥678,634	¥657,436	¥610,087	¥626,829	¥691,841	¥647,724
332,509	381,946	380,293	339,780	365,342	429,046	386,628
268,381	296,688	277,143	270,308	261,487	262,795	261,096
88,045	89,567	110,339	87,660	67,833	96,522	98,547
39,890	59,311	65,654	25,149	15,347	23,149	50,732
—	—	—	—	—	—	—
206,010	246,371	238,697	254,153	269,380	282,145	292,826
円						
¥ 61.99	¥ 71.19	¥ 22.62	¥ 22.01	¥ 45.87	¥ 31.75	¥ 9.56
338.95	392.80	378.78	404.73	435.10	454.43	470.69
7.00	10.00	6.00	4.00	8.00	10.00	8.00
%						
10.7	11.8	8.9	5.5	8.4	7.6	5.3
12.5	13.9	11.7	9.3	11.6	10.4	8.5
1.4	1.5	1.6	1.6	1.4	1.5	1.7
6.3	6.7	2.0	2.1	4.5	3.0	0.9
20.1	19.5	5.9	5.6	10.9	7.1	2.1
34.1	34.9	34.8	40.0	42.6	40.3	44.6
14.7	13.2	16.8	14.4	10.8	14.0	15.2
0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
12.2	14.0	9.6	4.8	7.8	7.4	4.9
百万円						
¥ 17,257	¥ 28,180	¥ 31,753	¥ 24,465	¥ 14,292	¥ 19,682	¥ 29,888
10,649	13,788	18,320	19,725	17,941	17,820	18,282
12,561	14,408	14,984	15,463	17,025	18,139	18,245

1. 事業環境および業績の概要

2013年3月期(以下、当期)の国内経済は、後半において円高の修正、公共投資の増加基調など先行きに対する明るさが見えたものの、経済全体は前期に引き続き不透明な状況にあります。海外では、米国において一部、回復基調が見られた一方、世界経済を牽引してきた中国の成長が鈍化しており、欧州においても財政および金融市場の混乱による実体経済への影響が見られ、不安定な状況にありました。

このような経営環境の中、当社グループは「グローバル化」と「イノベーション」をキーワードとする中期経営計画「イノベーション21」に基づいて、営業力を強化し、経営効率を高めるために組織統合を決定するなど、市場競争力向上への施策を推し進めました。しかしながら、全体市況の悪化の影響もあり、当期の業績は、受注高、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれも前期を下回ることとなりました。

2. 経営成績の分析

①受注高

受注高は、前期比206億円減少の5,507億円となりました。機械コンポーネント部門、精密機械部門、建設機械部門、産業

機械部門の受注高が前期を下回り、船舶部門、環境・プラント部門の受注高は前期を上回りました。

②売上高

売上高は、前期比382億円減少の5,859億円となりました。全ての部門の売上高が前期を下回ったことによります。海外売上高は、前期比190億円減少の3,088億円となり、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前期比0.2ポイント上昇の52.7%となりました。

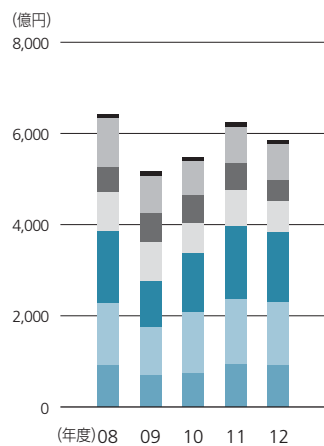
③売上原価

売上原価は、売上高の減少に伴い、前期比256億円減少の4,653億円となりました。売上原価率は、建設機械部門、環境・プラント部門を除く全ての部門で悪化したことにより、前期比0.7ポイント低下の79.4%となりました。

④販売費及び一般管理費

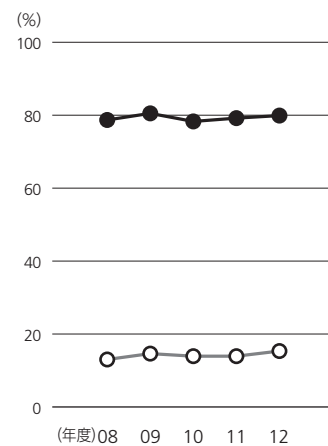
販売費及び一般管理費は、主に給料手当、研究開発費、貸倒引当金繰入額及び貸倒損失が増加し、前期比32億円増加の893億円となりました。売上高販管費率は、前期比1.4ポイント上昇の15.2%となりました。

売上高



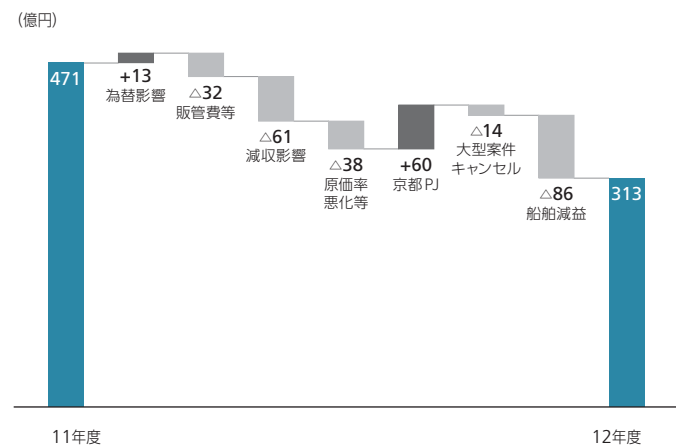
■ 機械コンポーネント
■ 精密機械 ■ 建設機械
■ 産業機械 ■ 船舶
■ 環境・プラント
■ その他

売上原価率及び 売上高販管費率



● 売上原価率
○ 売上高販管費率

営業利益増減分析(2011—2012年度)



⑤営業利益

営業利益は前期比158億円減少の313億円となりました。環境・プラント部門を除く全ての部門で減益となりました。いずれも主な要因は、売上高の減少です。また、機械コンポーネント部門と建設機械部門は、海外収益の悪化も影響しました。精密機械部門のプラスチック加工機械や医療システムも、収益が悪化しました。船舶部門は、船価の低い船の引渡しにより減益幅が増大しました。売上高営業利益率は、前期比2.3ポイント低下の5.3%となりました。

⑥営業外損益

営業外損益は、3億円の損失となり、前期比では22億円の好転となりました。受取配当金が増加したことなどにより、営業外収益は前期比29億円増の66億円となりました。一方、支払利息が増加したことなどにより、営業外費用が前期比7億円増の69億円となりました。

⑦特別損益

特別損益は、202億円の損失となり、前期比では138億円の悪化となりました。特別利益は、有価証券売却益を計上したことなどにより、21億円となりました。一方、船舶部門において、

市況回復まで長期間を要することから将来の収益見込みが悪化するため、当期に新造船建造に関する固定資産の減損処理を行いました。これをはじめとする減損損失の総額が、前期比で167億円増加したことなどにより、特別損失は前期比160億円増の224億円となりました。

⑧法人税等(法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計)

法人税等は、前期比131億円減少の46億円となりました。

⑨少数株主利益

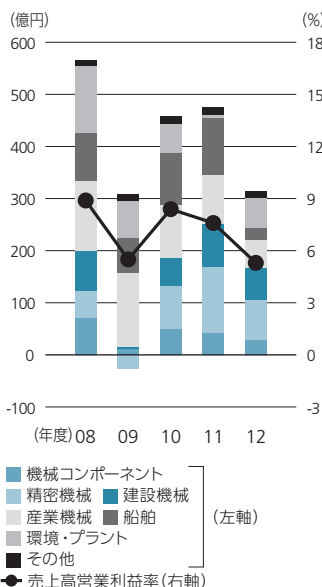
少数株主利益は、前期比7億円減少の3億円となりました。

⑩当期純利益

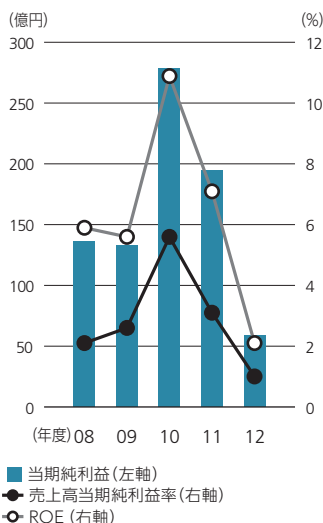
当期純利益は、前期比136億円減少の59億円となりました。この結果、1株あたりの当期純利益は、前期が31円75銭であったのに対し、当期は9円56銭となりました。また、ROICは、前期比2.5ポイント低下の4.9%となりました。

なお、セグメント別の概況につきましては、本アニュアルレポート26～36ページの「営業の概況」をご参照ください。

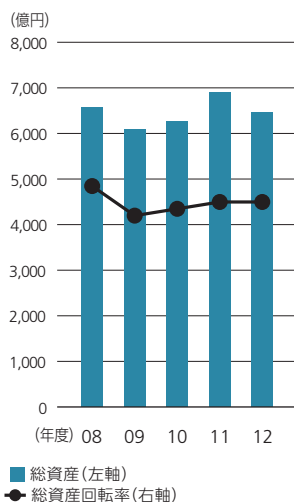
営業利益及び
売上高営業利益率



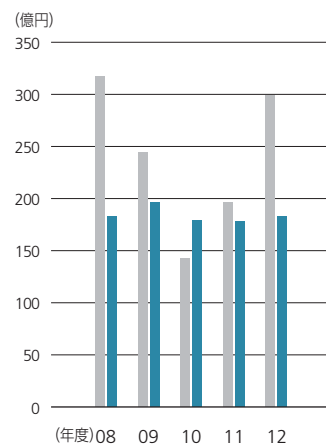
当期純利益及び
売上高当期純利益率、ROE



総資産及び総資産回転率



設備投資額及び減価償却費



3. 流動性および資金の源泉

①資産および負債・純資産の状況

当期末の総資産は、前期末比441億円減少の6,477億円となりました。投資その他の資産が61億円増加した一方、現金及び預金が256億円、受取手形及び売掛金が79億円、たな卸資産が47億円、有形固定資産が92億円それぞれ減少しました。

負債合計は、前期末比548億円減少の3,549億円となりました。新たにコマーシャル・ペーパーを発行したことなどにより、有利子負債が20億円増加した一方、支払手形及び買掛金が403億円減少しました。また、船舶事業用資産について計上した減損損失の中に土地が含まれていたため、再評価にかかる繰延税金負債が30億円減少しました。有利子負債から現金及び預金を除いた純有利子負債は、前期末に比べて276億円増加の507億円となり、総資産に対する比率は前期末比4.5ポイント上昇の7.8%となりました。

純資産は、前期末に比べて107億円増加の2,928億円となりました。土地の減損を計上したことなどにより、土地再評価差額金が52億円減少した一方、利益剰余金が61億円、為替換算調整勘定が97億円それぞれ増加しました。

以上の結果、自己資本比率は、前期末比4.3ポイント上昇の44.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当社グループは現在、運転資金および設備資金については、借入金ならびに内部資金により調達しています。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比206億円減少の27億円の収入となりました。売上債権の増減額およびたな卸資産の増減額が前期比でそれぞれ減少した一方、税金等調整前当期純利益および仕入債務の増減額がそれぞれ減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比30億円減少の197億円の支出となりました。固定資産の取得による支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期が199億円の収入であったのに対し、当期は配当金の支払いを行ったことなどにより114億円の支出となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末比259億円減少の465億円となりました。

③設備投資額、減価償却費の状況

当期は、グローバル・サプライチェーンの整備を主たる目的とした設備投資を実施しました。

設備投資額は、前期比102億円増加の総額299億円となり、減価償却費は、前期比5億円増加の183億円となりました。

セグメント別の設備状況については、次のとおりです。

(1) 機械コンポーネント

グローバル・サプライチェーンの整備を主たる目的とした、中南米などの生産拠点におけるコスト競争力の強化のための投資を中心に総額74億円の投資を行いました。

(2) 精密機械

グローバル・サプライチェーンの整備を主たる目的とした、国内などの生産拠点におけるコスト競争力の強化のための投資を中心に総額65億円の投資を行いました。

(3) 建設機械

グローバル・サプライチェーンの整備を主たる目的とした、東南アジアなどの生産拠点におけるコスト競争力の強化のための投資を中心に総額130億円の投資を行いました。

(4) 産業機械

生産能力増強および生産性向上を目的とした、既存設備の更新を中心に総額12億円の投資を行いました。

(5) 船舶

生産能力増強および生産性向上を目的とした、既存設備の更新を中心に総額7億円の投資を行いました。

(6) 環境・プラント

生産能力増強および生産性向上を目的とした、既存設備の更新を中心に総額7億円の投資を行いました。

なお、2014年3月期は、機械コンポーネント部門、精密機械部門、建設機械部門を中心に総額166億円の設備投資を計画しています。減価償却費は174億円を予定しています。

4. 利益配分に関する基本方針など

当社の配当につきましては、期間利益に応じた株主配当およびその向上を基本姿勢としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実も図りながら、これらを総合的に勘案し、決定することとしています。

当期の配当金については、継続的な安定配当の基本方針のもと、前期比2円の減配とし、1株あたり8円(うち中間配当4円)としました。連結配当性向は、83.7%となりました。

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は2013年3月末において当社グループが判断したものであります。

1. 経済状況

当社グループの売上高のうち大半を占める資本財に対する需要は、当社グループが販売している国内、海外諸地域の経済状況の影響を受けます。従って日本、アジア、北米、欧州その他の当社製品の主要市場における景気後退とそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 為替相場の変動

当社グループの事業には、世界各国での製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。これらの項目は、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、換算時のレートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当連結会計年度における海外売上高の比率は53%であります。為替相場の変動が業績に与える影響を軽減するために、為替先物予約などのリスクヘッジを行っておりますが、これにより全てのリスクを排除することは困難であります。このことから、当社グループの業績は為替相場の変動に影響を受ける可能性があります。

3. 海外事業

当社グループは特に機械コンポーネント部門、精密機械部門及び建設機械部門において北米、アジア、欧州を中心にグローバルに事業を展開しており、海外の需要の増加に対応するため、販売網の整備と生産設備の拡充を行っております。しかしながら、国によっては政治的変動や予期できない法律、規制の変更などにより当該製品の市場が影響を受けることがあり、その結果、当社グループの海外事業での業績が影響を受ける可能性があります。

4. 製品の品質

当社グループは、高い品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、これに起因する当社グループ負担の保証工事が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償につきましては保険に加入

しておりますが、この保険が全ての賠償額をカバーできるという保証はありません。品質問題から起こった当社グループ負担の保証工事が発生し、製造物賠償責任は、多額なコストの発生により当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5. 減損会計の影響

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律19号)に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価をしております。再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は195億円(下落率22%)であります。今後地価が一層下落した場合や、資産または資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す事象が発生した場合、固定資産の減損を認識する可能性があります。減損を認識した場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 未引渡案件の影響

当社が京都市から受注した焼却灰溶融施設建設工事に関して、試運転実施の段階において不具合が生じ、当初の納入期日より引渡しが遅れております。現在、正式な引渡しに向けて対策案を策定し、全力を挙げてその実施に取り組んでおり、現時点で合理的に見込まれる工事損失等を見積計上しております。追加の工事損失等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 環境保全

当社グループは「グループ環境方針」のもと、環境リスクの回避や廃棄物のミニマム化など環境負荷低減に取り組んでおります。環境汚染防止に対しては万全の体制をもって臨んでおりますが、不測の事態等により環境汚染が発生する可能性があります。環境汚染が発生した場合は多額なコストの発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 災害

当社グループは火災、地震、台風、風水害などの各種災害に対して損害の発生及び拡大を最小限に抑えるために点検、訓練や連絡体制の整備を行っております。しかしながら、これら災害による物的・人的被害により当社グループの活動が影響を受ける可能性があります。また、これらによる損害額が損害保険等で十分にカバーされる保証はありません。

連結貸借対照表

百万円

	前期 (2012年3月31日現在)	当期 (2013年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¥ 73,373	¥ 47,814
受取手形及び売掛金	181,248	173,300
製品	51,326	66,877
仕掛品	71,562	44,791
原材料及び貯蔵品	21,034	27,548
繰延税金資産	12,196	12,191
その他	19,161	15,223
貸倒引当金	△855	△1,117
流動資産合計	429,046	386,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	140,023	120,784
減価償却累計額	△90,096	△71,976
建物及び構築物(純額)	49,927	48,807
機械装置及び運搬具	127,582	127,337
減価償却累計額	△90,550	△83,890
機械装置及び運搬具(純額)	37,032	43,447
土地	116,306	108,033
建設仮勘定	9,448	2,614
その他	34,949	34,847
減価償却累計額	△27,850	△27,097
その他(純額)	7,099	7,750
有形固定資産合計	219,812	210,652
無形固定資産		
その他	6,374	7,765
無形固定資産合計	6,374	7,765
投資その他の資産		
投資有価証券	23,921	25,188
繰延税金資産	7,419	11,838
その他	6,683	7,471
貸倒引当金	△1,414	△1,817
投資その他の資産合計	36,609	42,679
固定資産合計	262,795	261,096
資産合計	¥691,841	¥647,724

百万円

	前期 (2012年3月31日現在)	当期 (2013年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¥153,843	¥113,575
短期借入金	27,383	48,032
1年内返済予定の長期借入金	19,796	1,245
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
未払法人税等	11,329	3,014
前受金	27,770	20,937
保証工事引当金	5,106	5,115
受注工事損失引当金	4,984	2,017
事業譲渡損失引当金	161	161
事業構造改善引当金	7	—
関係会社整理損失引当金	163	—
関係会社事業損失引当金	35	—
その他	37,883	38,919
流動負債合計	288,461	243,014
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	39,343	29,270
退職給付引当金	35,884	39,169
製造物責任損失引当金	54	48
再評価に係る繰延税金負債	27,651	24,608
その他	8,303	8,789
固定負債合計	121,235	111,883
負債合計	409,696	354,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	23,789	23,789
利益剰余金	201,433	207,580
自己株式	△445	△455
株主資本合計	255,649	261,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,267	2,694
繰延ヘッジ損益	277	△562
在外子会社年金債務調整額	△3,573	△3,808
土地再評価差額金	43,381	38,197
為替換算調整勘定	△19,113	△9,458
その他の包括利益累計額合計	23,239	27,064
少数株主持分	3,258	3,977
純資産合計	282,145	292,826
負債純資産合計	¥691,841	¥647,724

連結損益計算書

百万円

	前期 (自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日)	当期 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)
売上高	¥624,100	¥585,871
売上原価	490,878	465,309
売上総利益	133,222	120,562
販売費及び一般管理費	86,087	89,274
営業利益	47,135	31,288
営業外収益		
受取利息	480	259
受取配当金	473	2,117
為替差益	349	1,347
その他	2,428	2,901
営業外収益合計	3,730	6,624
営業外費用		
支払利息	1,652	2,097
その他	4,594	4,818
営業外費用合計	6,246	6,915
経常利益	44,619	30,997
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,343
訴訟損失引当金戻入額	—	802
特別利益合計	—	2,145
特別損失		
減損損失	688	17,392
防衛装備品事業関連損失	—	4,986
契約損失	2,863	—
投資有価証券評価損	2,166	—
過去勤務債務償却額	706	—
特別損失合計	6,423	22,378
税金等調整前当期純利益	38,195	10,764
法人税、住民税及び事業税	19,077	10,553
法人税等調整額	△1,395	△5,959
法人税等合計	17,682	4,594
少数株主損益調整前当期純利益	20,513	6,170
少数株主利益	1,021	305
当期純利益	¥ 19,492	¥ 5,865

連結包括利益計算書

	百万円	
	前期 (自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日)	当期 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	¥20,513	¥ 6,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,287	426
繰延ヘッジ損益	△680	△811
在外子会社年金債務調整額	△1,596	△234
土地再評価差額金	3,918	—
為替換算調整勘定	△3,966	10,235
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△1
その他の包括利益合計	△1,041	9,614
包括利益	¥19,472	¥15,784
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	¥18,434	¥15,068
少数株主に係る包括利益	1,039	716

連結株主資本等変動計算書

百万円

	前期 (自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日)	当期 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	¥ 30,872	¥ 30,872
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,872	30,872
資本剰余金		
当期首残高	23,789	23,789
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,789	23,789
利益剰余金		
当期首残高	188,047	201,433
当期変動額		
剰余金の配当	△7,370	△6,137
当期純利益	19,492	5,865
自己株式の処分	△1	△6
土地再評価差額金の取崩	388	5,184
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加による増加	877	1,124
連結範囲の変動を伴う連結子会社との合併による増加	—	118
連結範囲の変動を伴う連結子会社の減少による増加	0	—
当期変動額合計	13,386	6,147
当期末残高	201,433	207,580
自己株式		
当期首残高	△67	△445
当期変動額		
自己株式の取得	△383	△27
自己株式の処分	5	16
当期変動額合計	△378	△10
当期末残高	△445	△455
株主資本合計		
当期首残高	242,641	255,649
当期変動額		
剰余金の配当	△7,370	△6,137
当期純利益	19,492	5,865
自己株式の取得	△383	△27
自己株式の処分	5	10
土地再評価差額金の取崩	388	5,184
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加による増加	877	1,124
連結子会社と非連結子会社との合併による増加	—	118
連結範囲の変動を伴う連結子会社の減少による増加	0	—
当期変動額合計	13,008	6,137
当期末残高	255,649	261,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	981	2,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,286	427
当期変動額合計	1,286	427
当期末残高	¥ 2,267	¥ 2,694

百万円

	前期 (自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日)	当期 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	¥ 960	¥ 277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△683	△838
当期変動額合計	△683	△838
当期末残高	277	△562
在外子会社年金債務調整額		
当期首残高	△1,978	△3,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,596	△234
当期変動額合計	△1,596	△234
当期末残高	△3,573	△3,808
土地再評価差額金		
当期首残高	39,851	43,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,530	△5,184
当期変動額合計	3,530	△5,184
当期末残高	43,381	38,197
為替換算調整勘定		
当期首残高	△15,129	△19,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,984	9,654
当期変動額合計	△3,984	9,654
当期末残高	△19,113	△9,458
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,686	23,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,446	3,824
当期変動額合計	△1,446	3,824
当期末残高	23,239	27,064
少数株主持分		
当期首残高	2,053	3,258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,204	719
当期変動額合計	1,204	719
当期末残高	3,258	3,977
純資産合計		
当期首残高	269,380	282,145
当期変動額		
剰余金の配当	△7,370	△6,137
当期純利益	19,492	5,865
自己株式の取得	△383	△27
自己株式の処分	5	10
土地再評価差額金の取崩	388	5,184
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加による増加	877	1,124
連結子会社と非連結子会社との合併による増加	—	118
連結範囲の変動を伴う連結子会社の減少による増加	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△242	4,544
当期変動額合計	12,766	10,681
当期末残高	¥282,145	¥292,826

連結キャッシュ・フロー計算書

	百万円	
	前期 (自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日)	当期 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 38,195	¥ 10,764
減価償却費	17,820	18,282
投資有価証券売却益	—	△1,343
訴訟損失引当金戻入額	—	△802
減損損失	688	17,392
契約損失	2,863	—
投資有価証券評価損	2,166	—
過去勤務債務償却額	706	—
固定資産除却損	345	329
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,619	1,560
引当金の増減額(△は減少)	199	△2,643
受取利息及び受取配当金	△953	△2,377
支払利息	1,652	2,097
売上債権の増減額(△は増加)	△30,305	6,025
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,485	12,702
仕入債務の増減額(△は減少)	21,159	△44,837
その他	376	4,356
小計	43,045	21,506
利息及び配当金の受取額	1,438	2,240
利息の支払額	△1,660	△2,038
法人税等の支払額	△19,514	△19,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,309	2,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△201	△212
投資有価証券の売却による収入	768	1,362
有形及び無形固定資産の取得による支出	△24,227	△22,052
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,486	1,570
短期貸付金の増減額(△は増加)	305	441
その他	△804	△769
投資活動によるキャッシュ・フロー	¥△22,671	¥△19,660

百万円

	前期 (自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日)	当期 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	¥ 6,246	¥16,393
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	—	10,000
長期借入れによる収入	27,213	15,416
長期借入金の返済による支出	△4,416	△44,429
自己株式の売却による収入	5	10
自己株式の取得による支出	△383	△27
配当金の支払額	△7,354	△6,120
少数株主への配当金の支払額	△49	△426
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,384	△2,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,879	△11,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	△649	2,073
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,867	△26,356
現金及び現金同等物の期首残高	51,700	72,376
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	809	327
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	—	128
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0	—
現金及び現金同等物の期末残高	¥72,376	¥46,476

関係会社一覧

(2013年4月1日現在)

セグメント	関連事業	名称	電話番号
機械 コンポーネント	変減速機 モータ	住友重機械ギヤモータ(株)	0562-88-3040
		住友重機械精機販売(株)	03-6737-2580
		住重富田機器(株)	0562-48-4167
		住重テクノス(株)	0562-48-5115
		(株) セイサ	0724-31-3021
		住友重機械(唐山) 有限公司	86-0315-339-0080
		住友重機械減速機(中国) 有限公司	86-22-2499-3501
		住友重機械減速機(上海) 有限公司	86-21-5774-8866
		Sumitomo Heavy Industries (Vietnam) Co., Ltd.	84-4-955-0010
		Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Germany GmbH	49-8136-66-0
		Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Asia Pacific Pte. Ltd.	65-6-591-7800
		Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Korea, Ltd.	82-2-730-0151
		Sumitomo Machinery Corporation of America	1-757-485-3355
		Sumitomo Industrias Pesadas do Brasil Ltda.	55-11-5585-3600
		SM Cyclo of Canada, Ltd.	1-905-469-1050
		Hansen Industrial Transmissions NV	32-3-450-12-11
精密機械	プラスチック加工機械	住友重機械モダン(株)	045-547-7711
		(株) 住重プラテック	043-420-1558
		住重ロジテック(株)	043-420-1680
		イズミ精機(株)	0897-32-6232
		寧波住重機械有限公司	86-574-86805901
		Sumitomo (SHI) Demag Plastics Machinery GmbH	49-911-5061-717
		SHI Plastics Machinery, Inc. of America	1-770-447-5430
		SHI Plastics Machinery (Hong Kong) Ltd.	852-2750-6630
		S.H.I. Plastics Machinery (S) Pte. Ltd.	65-6-779-7544
	極低温装置	Sumitomo (SHI) Cryogenics of America, Inc.	1-610-791-6700
		Sumitomo (SHI) Cryogenics of Europe GmbH	49-6151-860610
		Sumitomo (SHI) Cryogenics of Europe, Ltd.	44-1256-853333
		SHI Manufacturing & Services (Philippines), Inc.	63-43-405-6263
	精密部品	住友重機械ハイマテックス(株)	0897-32-6485
		住重フォージング(株)	046-869-1659
	液晶・半導体製造装置	住友重機械メカトロニクス(株)	03-6737-2531
		(株) SEN	03-6737-2690
	工作機械	住友重機械ファインテック(株)	086-525-6280
	防衛装備品	(株) 住重エス・エヌビジネス	042-468-4311
		住重特機サービス(株)	042-468-4451

セグメント	関連事業	名称	電話番号
建設機械	油圧ショベル 道路機械	住友建機(株)	03-6737-2600
		住友建機販売(株)	03-6737-2610
		住友建機(唐山) 有限公司	61-3391000
		LBX Company, LLC	1-859-245-3900
		住友重機械工業(中国)融資租賃有限公司	86-21-5204-9192
		PT. SUMITOMO S.H.I. CONSTRUCTION MACHINERY INDONESIA	62-21-5795-2254
		PT. SUMITOMO S.H.I. CONSTRUCTION MACHINERY SOUTHEAST ASIA	62-21-8910-8688
	建設用クレーン	Link-Belt Construction Equipment Company, L.P., LLLP	1-859-263-5200
産業機械	運搬機械	住友重機械搬送システム(株)	03-6737-2640
	鍛造プレス	(株) 住重テクノクラフト	0897-32-6306
	タービン・ポンプ	新日本造機(株)	03-6737-2630
	フォークリフト	住友ナコ マテリアル ハンドリング(株)	0562-48-5251
	量子機器・加速器	住重試験検査(株)	0898-65-4868
		住重加速器サービス(株)	03-5434-8468
		日本電子照射サービス(株)	03-5434-8467
		住重電磁設備(昆山) 有限公司	86-512-5768-9200
船舶	船舶	住友重機械マリンエンジニアリング(株)	03-6737-2620
環境・プラント	エネルギー環境装置	住重プラントエンジニアリング(株)	042-468-4007
		住重環境技術(株)	03-6737-2820
	水処理装置	住友重機械エンバイロメント(株)	03-6737-2700
		住重環境エンジニアリング(株)	03-5719-5020
	反応容器・化学装置	住友重機械プロセス機器(株)	0898-64-6936
		日本スピンドル製造(株)	06-6499-5551
	食品機械	(株) イズミフードマシナリ	06-6718-6150
	各種営業サービス、管理性会社	PT. Sumitomo Heavy Industries Indonesia	62-0-21-57951095
その他	その他	住友重機械ビジネスアソシエイツ(株)	03-6737-2342
		(株) ライトウェル	03-5828-9230
		いずみサポート(株)	03-6737-2666
		住友重機械工業(中国) 有限公司	86-21-6219-8232
		Sumitomo Heavy Industries (USA), Inc.	1-610-791-6782
		住友重機械工業管理(上海) 有限公司	86-21-3462-7660

機械コンポーネント

《変減速機》

モータの回転速度を最適な速さに減速するとともに、回転力を高める装置です。エレベータやエスカレータ、産業用ロボットや工場の生産ラインなど、あらゆるところで使用されています。当社はモータ容量6W用の超小型から数千kW用の超大型まで、幅広く製品を生産しており、国内シェアトップです。



サイクロ®減速機

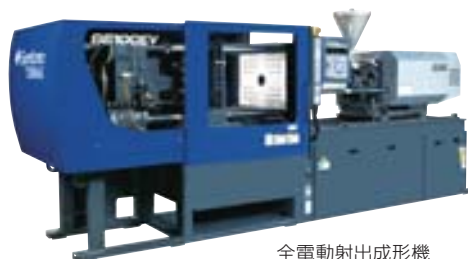


ハイポニック減速機®

精密機械

《プラスチック射出成形機》

溶かしたプラスチックを金型に流し込み、プラスチック製品を作る装置です。油圧式と電動式があり、精密成形には電動式が優れています。当社は光ディスクやコネクタのような精密・ハイサイクルの成形を得意としています。



全電動射出成形機

《陽子線がん治療装置》

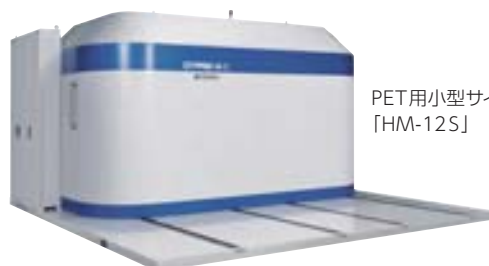
放射線のひとつである陽子線を利用した、がん治療装置です。X線に比べてがん細胞だけをピンポイントで狙い撃ちできるため、周囲の正常組織の損傷が最小限に抑えられ、体への負担が少なく済みます。外科手術が不要であり、通院治療が可能となります。



回転ガントリー照射装置

《サイクロトロン》

イオン化した原子などを磁場の力で加速させる装置です。当社は国内唯一の製造メーカーであり、がん診断に威力を発揮するPET（陽電子断層撮影法）用サイクロトロンでは国内シェアトップです。



PET用小型サイクロトロン [HM-12S]

《イオン注入装置》

半導体を構成するトランジスタなどを作るためには、ウエハと呼ばれるシリコン単結晶の薄板に、所要の種類・量の元素を添加する必要があります。イオン注入装置は、添加すべき元素を電気的にイオン化して高電圧で加速を行い、ウエハの中に高精度で注入する装置です。



枚葉式高電流イオン注入装置 [SHX-Ⅲ/S]

《極低温/冷凍機》

ヘリウムガスの圧縮と膨張を利用し、絶対零度（マイナス273℃）近くまで冷却できる装置です。



4KGM冷凍機

《レーザドリル》

レーザ光を使用し、絶縁樹脂に穴をあける装置です。主にプリント基板の製造工程に利用されます。1秒間に1,000穴以上の穴あけが可能で、当社は業界最速クラスを誇ります。



レーザドリル

建設機械

《テレスコピック機》

テレスコピックとは、英語で望遠鏡のように伸縮ができる構造のことを指します。このことより、クレーンのアームが伸縮できるものを総じてテレスコピック機と呼びます。



テレスコピック機

《アスファルトフィニッシャー》

道路舗装時にアスファルトにする自走式機械です。当社は国内シェアトップです。



アスファルトフィニッシャー「HA6」

産業機械

《連続式アンローダ》

港湾に設置され、岸壁に入ってきた運搬船の中から鉄鉱石などの原材料を連続的に荷おろしする大型機械です。当社は国内シェアトップです。



連続式アンローダ

《レールクレーン》

製鉄所などで使用される、溶鋼や溶鉄などを搬送するクレーンです。



レールクレーン

船舶

《アフラマックスタンカー》

中型オイルタンカーで、積載できる貨物の重量(載荷重量)が8~12万トンクラスのをアフラマックスと呼びます。



アフラマックスタンカー

環境・プラント

《循環流動層(CFB)ボイラ》

底部から空気を吹き込み、高温の粒子と燃料を均一に浮遊混合させることで、さまざまな燃料を効率よく燃焼させます。低品位炭やバイオマス燃料などの再生可能エネルギーにも対応ができます。



循環流動層(CFB)ボイラ

《メンブレンパイプ式超微細気泡散気装置》

下水処理場に流入する污水に微細な気泡を吹き込むことで、効率よく污水を浄化する装置です。優れたシリコンゴムを採用しているため高い耐久性を有しています。



メンブレンパイプ式
超微細気泡散気装置
「ミクラス®」

会社概要

(2013年3月31日現在)

本社：住友重機械工業株式会社

〒141-6025 東京都品川区大崎2丁目1番1号

Tel: 03-6737-2331

URL: <http://www.shi.co.jp>

創業：1888(明治21)年

設立：1934(昭和9)年11月1日

資本金：30,871,651,300円

従業員数：18,245名(連結) 2,446名(単独)

国内支社・工場：

中部支社

〒461-0005 愛知県名古屋市中区東桜1丁目10番24号

Tel: 052-971-3063

関西支社

〒530-0005 大阪府大阪市北区中之島2丁目3番33号

Tel: 06-7635-3610

九州支社

〒810-0801 福岡県福岡市博多区中洲5丁目6番20号

Tel: 092-283-1670

田無製造所

〒188-8585 東京都西東京市谷戸町2丁目1番1号

Tel: 042-468-4104

千葉製造所

〒263-0001 千葉県千葉市稲毛区長沼原町731番地1号

Tel: 043-420-1355

横須賀製造所

〒237-8555 神奈川県横須賀市夏島町19番地

Tel: 046-869-1842

名古屋製造所

〒474-8501 愛知県大府市朝日町6丁目1番地

Tel: 0562-48-5111

岡山製造所

〒713-8501 岡山県倉敷市玉島乙島8230番地

Tel: 086-525-6101

愛媛製造所 新居浜工場

〒792-8588 愛媛県新居浜市惣開町5番2号

Tel: 0897-32-6211

愛媛製造所 西条工場

〒799-1393 愛媛県西条市今在家1501番地

Tel: 0898-64-4811

技術研究所

〒237-8555 神奈川県横須賀市夏島町19番地

Tel: 046-869-2300

株主名簿管理人：三井住友信託銀行株式会社

上場：東京、大阪

発行済株式の総数：614,527,405株

株主数：56,541名

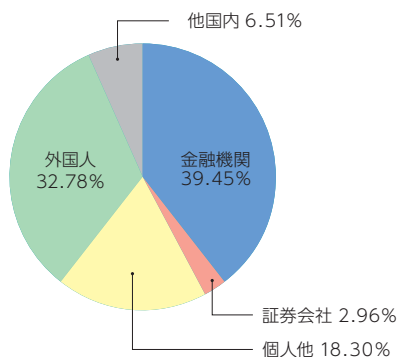
大株主：

株主名	議決権比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7.1
住友生命保険相互会社	3.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2.7
株式会社三井住友銀行	2.6
住友重機械工業共栄会	2.0
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	1.7
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	1.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・ 三井住友信託退給口	1.4
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224	1.3

2013年3月末日時点の株数分布：

種別	株主分布株数(千株)
金融機関	242,490
証券会社	18,166
個人他	112,432
外国人	201,454
他国内	39,986

他国内=①政府・地方公共団体②その他の法人③自己株式の合算である。



アニュアルレポートや補足情報が必要な方は、下記URLからダウンロードされるか下記までご連絡ください。

住友重機械工業株式会社 IR広報室

〒141-6025 東京都品川区大崎2丁目1番1号

Tel: 03-6737-2331

URL: <http://www.shi.co.jp>



<http://www.shi.co.jp>

